

(愛媛県報平成16年11月30日第1614号外1別冊)

財 政 事 情

(第113回)

平成16年11月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政がどのように運営されているかをお知らせするため、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成15年度の決算状況、平成16年9月定例県議会までの補正予算の状況、県税の状況、県有財産の状況、平成16年度上半期の公営企業の業務状況などが主な内容となっています。

さて、平成16年度における「三位一体の改革」は、地方交付税の大幅な削減など本県財政に多大な影響を及ぼしました。依存財源が歳入の多くを占める本県財政は、今後も改革の進行に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税の動向などに大きく左右されることが予想され、予断を許さない状況にあります。

こうした中、本県ではこれまで、数次にわたる大幅な歳出削減に取り組んできましたが、県債の償還に要する公債費が増大する一方で、財源調整に活用可能な基金等は底をつき、県税も縮小する他の財源をカバーするほどの大幅な増収は期待できない極めて厳しい状況に直面しております。

このため、来年度に向けては、財政体質の更なる強化を目指し、3年連続となる厳しいマイナスシーリングの設定による徹底的な歳出削減を進めるとともに、県民ニーズ等を踏まえた予算の重点化・効率化を図っていくことにしています。

どうか県民の皆様には、この公表を通して、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成15年度の決算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	特 別 会 計.....	8
2	平成16年度上半期の補正予算について.....	9
	一 般 会 計.....	9
	6月補正予算.....	10
	9月補正予算.....	13
	特 別 会 計.....	18
3	平成16年度上半期の予算の執行状況について.....	19
	一 般 会 計.....	19
	特 別 会 計.....	21
4	県税の収入状況について.....	22
	平成15年度.....	22
	平成16年度.....	26
5	県債及び一時借入金について.....	27
	県 債.....	27
	一 時 借 入 金.....	27
6	県有財産について.....	29
7	公営企業の業務状況について.....	30
	電 気 事 業.....	30
	概 況.....	30
	経理の状況.....	30
	決算の状況.....	34
	工業用水道事業.....	43
	概 況.....	43
	経理の状況.....	43
	決算の状況.....	46

土地造成事業.....	53
概 況.....	53
経理の状況.....	53
決算の状況.....	54
病院事業.....	59
概 況.....	59
経理の状況.....	59
決算の状況.....	65
8 平成15年度バランスシート及び行政コスト計算書について.....	73
バランスシート.....	73
バランスシートの作成目的及び作成基準.....	73
普通会計バランスシートの概要.....	73
普通会計バランスシートを用いた財務分析.....	75
全体のバランスシートの概要.....	80
行政コスト計算書.....	82
行政コスト計算書の作成目的及び作成基準.....	82
行政コスト計算書の概要.....	82
行政コスト計算書を用いた財務分析.....	84

1 平成15年度の決算について

一 般 会 計

平成15年度の一般会計決算額は、歳入が6,676億3,639万円、歳出が6,491億2,122万円で、歳入歳出差引額は、185億1,517万円となっています。また、この額から平成16年度へ繰り越すべき財源139億827万円を差し引いた実質収支は、46億690万円で黒字となっています。

これを前年度の決算額と比較しますと、歳入で679億6,311万円、9.24パーセントの減、歳出で639億8,494万円、8.97パーセントの減となっています。

以下、歳入歳出決算の概要について説明します。

歳 入

予 算 額	6,984億2,789万円
(注1) 調 定 額	6,751億6,989万円
収 入 済 額	6,676億3,639万円
不 納 欠 損 額	12億4,090万円
収 入 未 済 額	62億9,260万円
予算額に対する収入済額の割合	95.59%

歳入決算の内容は、第1表のとおりで、地方交付税、国庫支出金、県債などの^(注2)依存財源が61.28パーセント、^(注2)県税等の自主財源が38.72パーセントとなっています。

前年度決算額に比較して、増加した主なものは、地方消費税清算金28億6,517万円、地方特例交付金13億6,254万円などで、減少した主なものは、地方交付税170億7,499万円、県債162億8,384万円、国庫支出金106億1,853万円、諸収入92億5,708万円、繰入金86億2,353万円などとなっています。

(注1) 調 定 額

調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、地方公共団体の長がその歳入の内容を調査して決定する収入金額をいいます。

(注2) 依存財源、自主財源

国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これに対して、地方公共団体が自主的に収入できる財源を自主財源といいます。

歳 出

予 算 額	6,984億2,789万円
支 出 済 額	6,491億2,122万円
翌年度繰越額	424億7,079万円
不 用 額	68億3,588万円
予算額に対する支出済額の割合	92.94%

歳出決算の内容は、第2表のとおりで、前年度決算額と比較して増加したものは、公債費74億4,168万円、総務費26億6,961万円で、減少した主なものは、土木費345億3,599万円、農林水産業費131億307万円、教育費130億6,911万円、民生費49億6,519万円などとなっています。

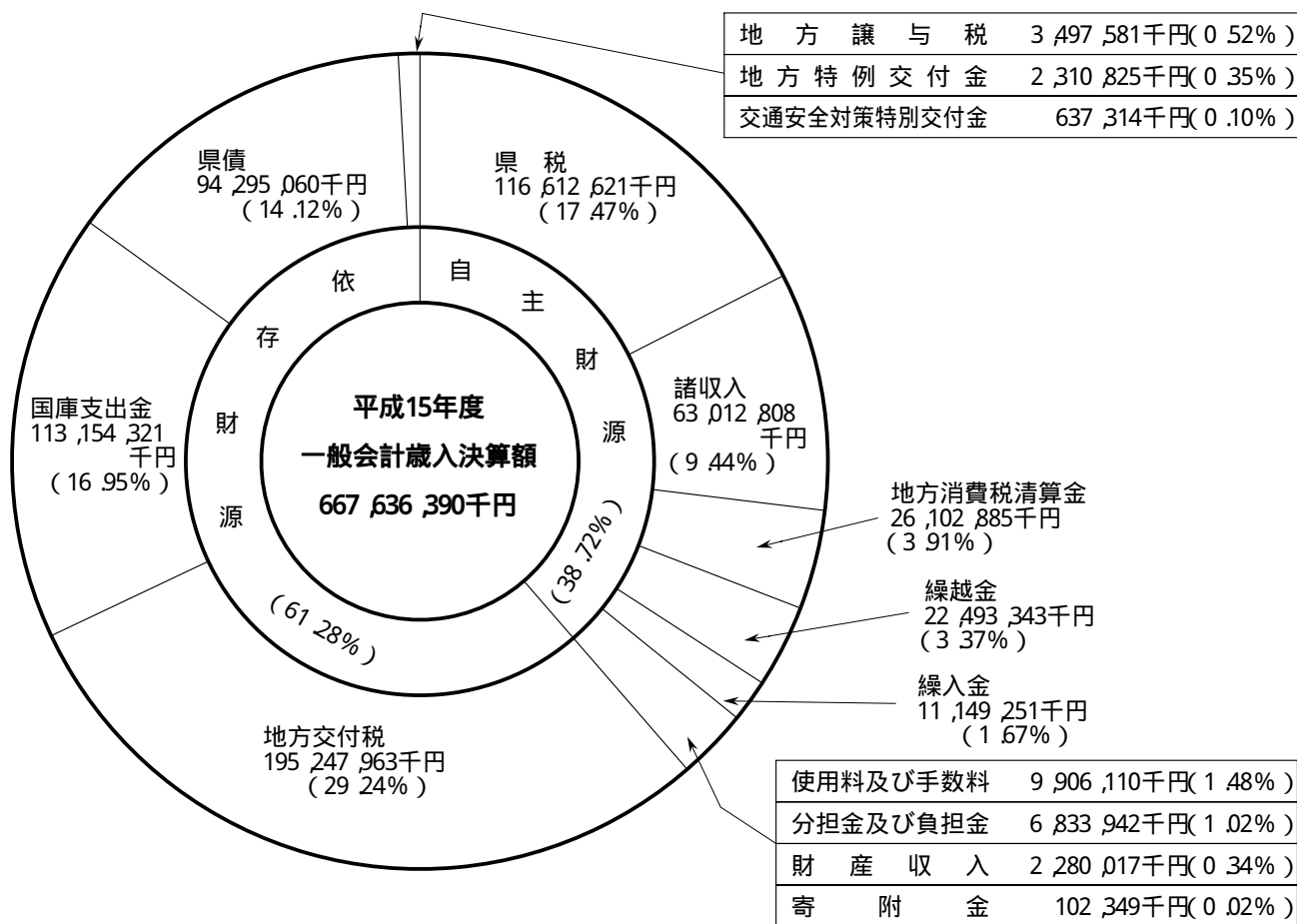
第1表のA

平成15年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 済 割 合
					(B) / (A)
					%
県	税	116,400,000	116,612,621	212,621	100.18
地方	消費税清算金	26,102,884	26,102,885	1	100.00
地方	譲与税	3,497,581	3,497,581	0	100.00
地方	特例交付金	2,310,825	2,310,825	0	100.00
地方	交付税	195,247,963	195,247,963	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	637,314	637,314	0	100.00
	分担金及び負担金	6,923,394	6,833,942	89,452	98.71
	使用料及び手数料	10,227,200	9,906,110	321,090	96.86
	国庫支出金	130,906,626	113,154,321	17,752,305	86.44
	財産収入	1,594,009	2,280,017	686,008	143.04
	寄附金	103,702	102,349	1,353	98.70
	繰入金	11,676,035	11,149,251	526,784	95.49
	繰越金	22,493,344	22,493,343	1	100.00
	諸収入	64,192,950	63,012,808	1,180,142	98.16
県	債	106,114,060	94,295,060	11,819,000	88.86
	計	698,427,887	667,636,390	30,791,497	95.59

平成15年度一般会計歳入決算状況



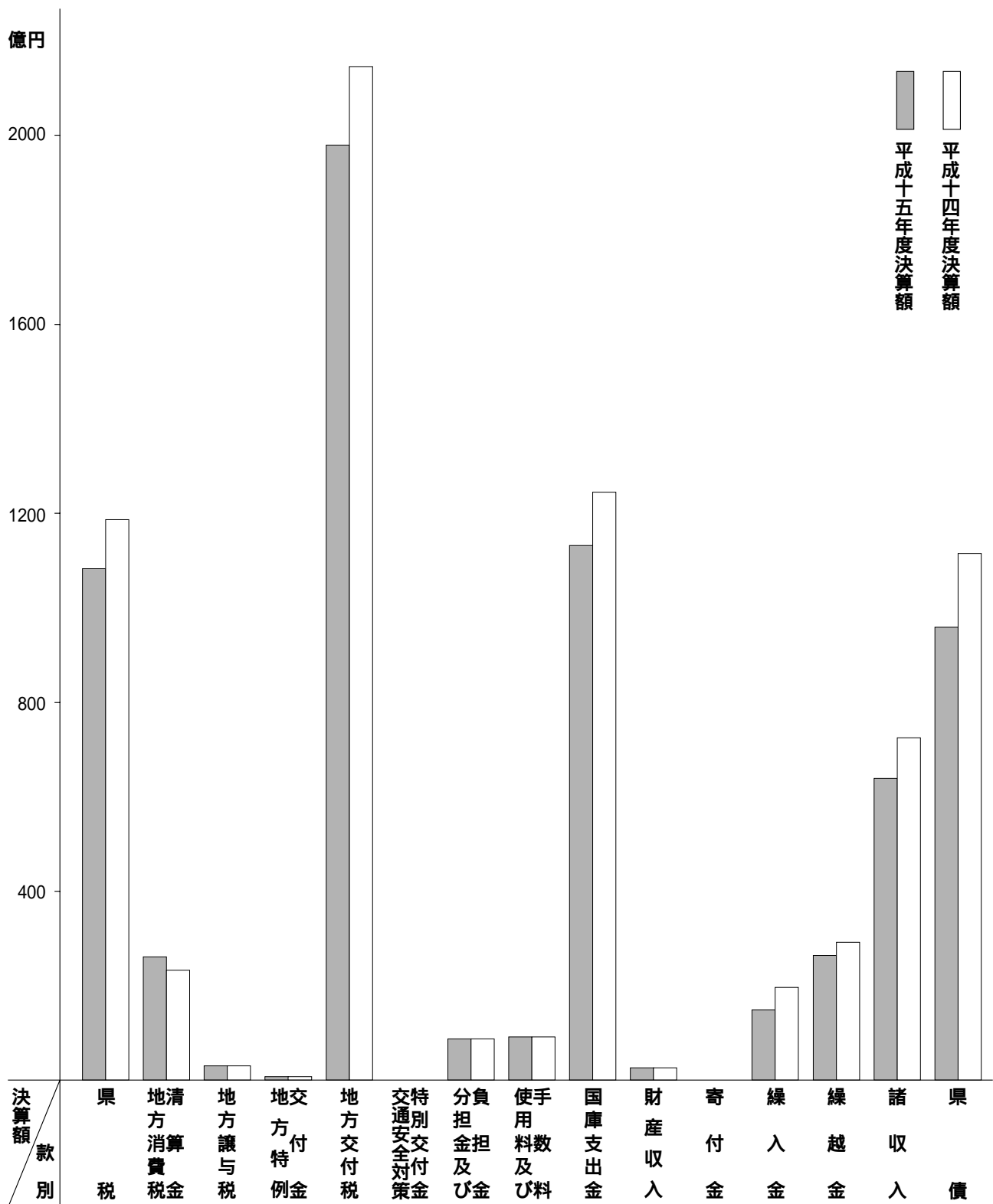
平成15年度と平成14年度の一般会計歳入決算額の比較

(単位 千円)

区 分 款 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
		%		%		%
県 税	116,612,621	17.47	119,773,749	16.28	3,161,128	2.64
地方消費税清算金	26,102,885	3.91	23,237,716	3.16	2,865,169	12.33
地方譲与税	3,497,581	0.52	2,664,020	0.36	833,561	31.29
地方特例交付金	2,310,825	0.35	948,288	0.13	1,362,537	143.68
地方交付税	195,247,963	29.24	212,322,949	28.86	17,074,986	8.04
交通安全対策特別交付金	637,314	0.10	596,297	0.08	41,017	6.88
分担金及び負担金	6,833,942	1.02	8,833,056	1.20	1,999,114	22.63
使用料及び手数料	9,906,110	1.48	9,503,721	1.29	402,389	4.23
国庫支出金	113,154,321	16.95	123,772,848	16.83	10,618,527	8.58
財産収入	2,280,017	0.34	2,151,430	0.29	128,587	5.98
寄附金	102,349	0.02	99,360	0.01	2,989	3.01
繰入金	11,149,251	1.67	19,772,784	2.69	8,623,533	43.61
繰越金	22,493,343	3.37	29,074,488	3.95	6,581,145	22.64
諸収入	63,012,808	9.44	72,269,891	9.82	9,257,083	12.81
県 債	94,295,060	14.12	110,578,900	15.03	16,283,840	14.73
計	667,636,390	100.00	735,599,497	100.00	67,963,107	9.24

第1表のD

平成15年度と平成14年度の一般会計歳入決算額の比較



第2表のA

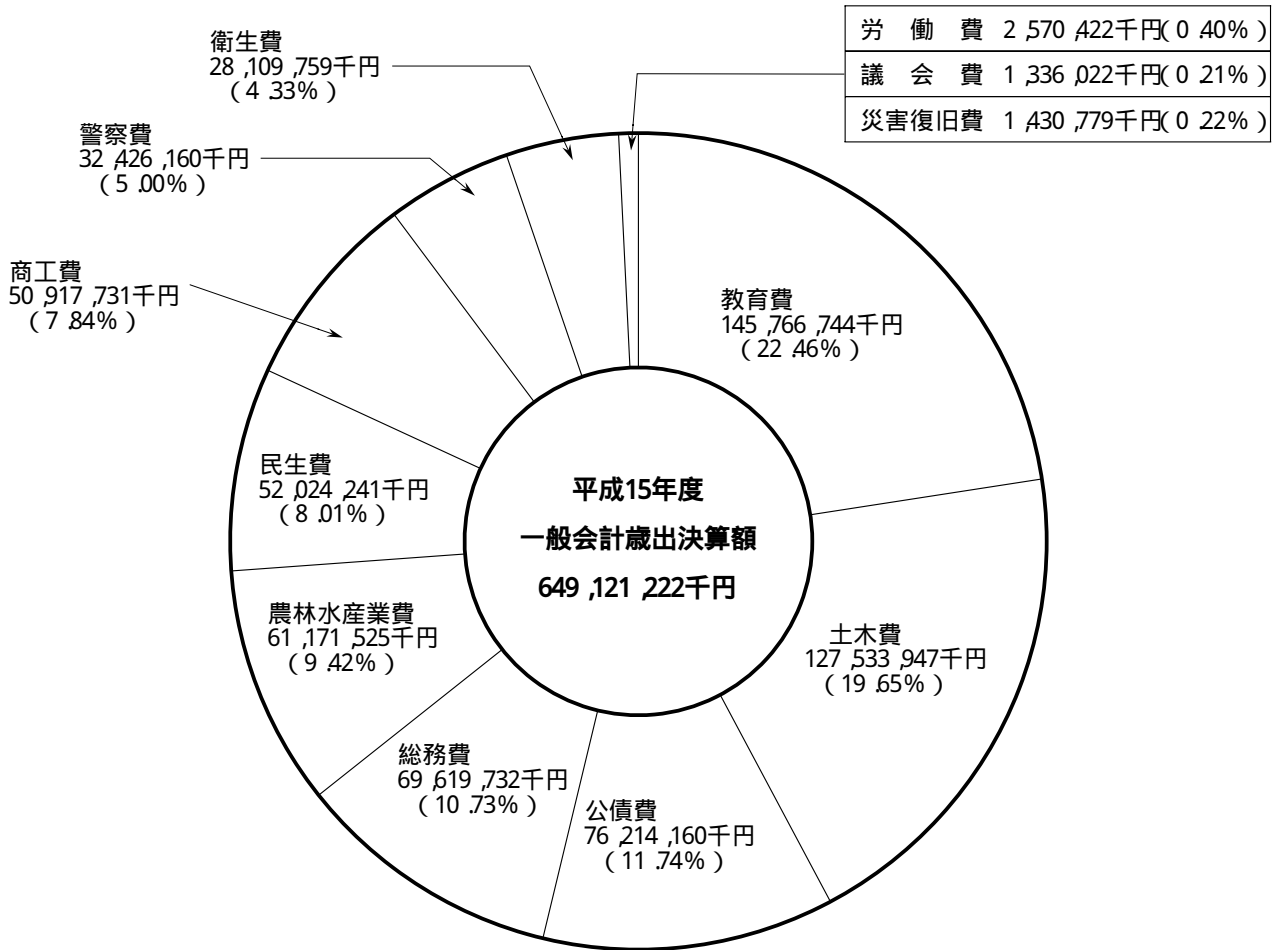
平成15年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)		支 出 割 合 (B) / (A) %
議 会 費		1,383,883	1,336,022	47,861		96.54
総 務 費		71,000,666	69,619,732	1,380,934		98.06
民 生 費		53,855,307	52,024,241	1,831,066		96.60
衛 生 費		29,397,854	28,109,759	1,288,095		95.62
労 働 費		2,671,549	2,570,422	101,127		96.21
農 林 水 産 業 費		67,860,102	61,171,525	6,688,577		90.14
商 工 費		51,627,547	50,917,731	709,816		98.63
土 木 費		163,070,292	127,533,947	35,536,345		78.21
警 察 費		32,773,545	32,426,160	347,385		98.94
教 育 費		146,697,920	145,766,744	931,176		99.37
災 害 復 旧 費		1,825,061	1,430,779	394,282		78.40
公 債 費		76,214,161	76,214,160	1		100.00
予 備 費		50,000	0	50,000		0.00
計		698,427,887	649,121,222	49,306,665		92.94

第2表のB

平成15年度一般会計歳出決算状況



第2表のC

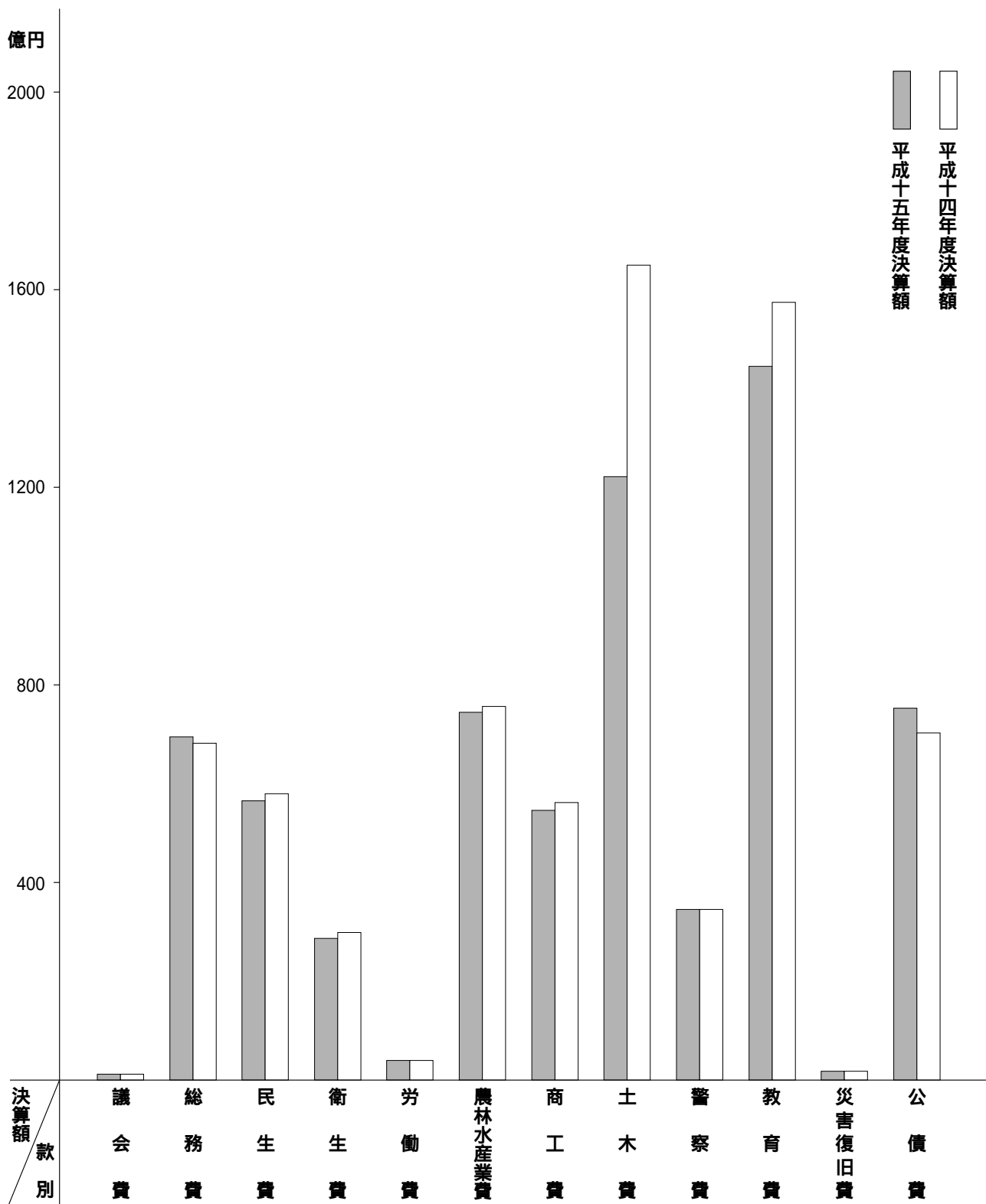
平成15年度と平成14年度の一般会計歳出決算額の比較

(単位 千円)

款別	区分	平成15年度		平成14年度		比較	
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
			%		%		%
議会費		1,336,022	0.21	1,358,251	0.19	22,229	1.64
総務費		69,619,732	10.73	66,950,126	9.39	2,669,606	3.99
民生費		52,024,241	8.01	56,989,435	7.99	4,965,194	8.71
衛生費		28,109,759	4.33	29,583,515	4.15	1,473,756	4.98
労働費		2,570,422	0.40	3,844,827	0.54	1,274,405	33.15
農林水産業費		61,171,525	9.42	74,274,592	10.42	13,103,067	17.64
商工費		50,917,731	7.84	55,162,204	7.74	4,244,473	7.69
土木費		127,533,947	19.65	162,069,941	22.73	34,535,994	21.31
警察費		32,426,160	5.00	33,922,368	4.76	1,496,208	4.41
教育費		145,766,744	22.46	158,835,855	22.27	13,069,111	8.23
災害復旧費		1,430,779	0.22	1,342,559	0.19	88,220	6.57
公債費		76,214,160	11.74	68,772,482	9.64	7,441,678	10.82
計		649,121,222	100.00	713,106,155	100.00	63,984,933	8.97

第2表のD

平成15年度と平成14年度の一般会計歳出決算額の比較



特別会計

平成15年度の特別会計決算状況は、第3表のとおりで、災害救助基金特別会計外15会計の合計は、

予算額	221億8,371万円
収入済額	268億9,410万円
支出済額	193億1,388万円
歳入歳出差引	75億8,022万円

で、予算額に対する収入済額の割合は121.23パーセント、支出済額は87.06パーセントとなっています。

このうち、県有林経営事業特別会計で19億4,593万円歳入が歳出に対し不足したため、翌年度の収入を^(注)繰上充用することになりました。

(注) 繰上充用

繰上充用とは、会計年度が経過した後、歳入が歳出に不足することになった場合に、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てることをいいます。

この場合、そのために必要な額を翌年度の歳入歳出予算に組み込まなければなりません
が、その時期は、会計年度経過後出納整理期間中であるのが通例です。

第3表

平成15年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会計別	区分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較			
					(B) - (A)	収入割合 (B)/(A) %	(A) - (C)	支出割合 (C)/(A) %
災害救助基金		2,015	244	244	1,771	12.11	1,771	12.11
母子寡婦福祉資金		445,677	468,524	311,137	22,847	105.13	134,540	69.81
中小企業振興資金		1,286,214	4,239,596	984,835	2,953,382	329.62	301,379	76.57
農業改良資金		528,634	531,799	163,868	3,165	100.60	364,766	31.00
国営農業水利事業負担金		4,531,883	4,529,137	4,529,137	2,746	99.94	2,746	99.94
国営農地開発事業負担金		878,099	878,098	878,098	1	100.00	1	100.00
県有林経営事業		2,407,391	406,547	2,352,472	2,000,844	16.89	54,919	97.72
林業改善資金		307,773	650,953	153,959	343,180	211.50	153,814	50.02
沿岸漁業改善資金		128,563	233,497	65,809	104,934	181.62	62,754	51.19
公共用地整備事業		5,910,686	8,964,564	5,589,454	3,053,878	151.67	321,232	94.57
港湾施設整備事業		107,820	336,230	104,766	228,410	311.84	3,054	97.17
用品調達		402,540	402,540	402,540	0	100.00	0	100.00
自動車集中管理		33,929	53,419	30,243	19,490	157.44	3,686	89.14
公用財産整備		2,582,429	2,582,429	2,582,429	0	100.00	0	100.00
市町村合併移行円滑化資金		2,289,000	2,289,000	838,800	0	100.00	1,450,200	36.64
奨学資金		341,052	327,521	326,091	13,531	96.03	14,961	95.61
計		22,183,705	26,894,098	19,313,882	4,710,393	121.23	2,869,823	87.06

2 平成16年度上半期の補正予算について

一般会計

前年度からの繰越額を含む平成16年度上半期の一般会計補正予算の総額は、615億6,744万円で、これを繰越額を含む前年度同期の補正総額843億9,051万円と比較しますと、228億2,307万円、27.04パーセントの減となっています。

平成16年度の9月現計予算額は、7,056億2,744万円であり、前年度同期の7,143億5,051万円と比較して、87億2,307万円、1.22パーセントの減となっています。

なお、各時期別の補正予算の状況は、第4表のとおりです。以下、各時期別の補正予算の概要について説明します。

第4表のA

平成16年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算	
		予算額	構成比		6月	9月	予算額	構成比
			%					%
県	税	116,200,000	18.04	-	-	-	116,200,000	16.47
	地方消費税清算金	26,904,000	4.18	-	-	-	26,904,000	3.81
	地方譲与税	6,120,035	0.95	-	-	-	6,120,035	0.87
	地方特例交付金	3,900,000	0.61	-	-	48,056	3,948,056	0.56
	地方交付税	179,700,000	27.90	-	-	1,020,526	180,720,526	25.61
	交通安全対策特別交付金	597,000	0.09	-	-	-	597,000	0.08
	分担金及び負担金	7,039,401	1.09	-	-	39,726	7,079,127	1.00
	使用料及び手数料	10,104,210	1.57	-	-	-	10,104,210	1.43
	国庫支出金	113,185,723	17.57	17,057,942	144,312	7,501,869	137,889,846	19.54
	財産収入	1,733,202	0.27	-	-	-	1,733,202	0.25
	寄附金	95,171	0.01	-	-	5,346	100,517	0.01
	繰入金	21,930,878	3.41	-	56,832	289,749	22,277,459	3.16
	繰越金	2,100,000	0.33	13,908,272	-	2,506,896	18,515,168	2.62
	諸収入	72,876,380	11.32	75,573	-	4,565,010	77,516,963	10.99
県	債	81,574,000	12.67	11,429,000	-	2,918,334	95,921,334	13.59
	計	644,060,000	100.00	42,470,787	201,144	18,895,512	705,627,443	100.00

第4表のB

平成16年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款別	区分	当初予算		前年度からの繰越額	補正予算		9月現計予算	
		予算額	構成比		6月	9月	予算額	構成比
			%					%
議	会	1,350,017	0.21	-	-	-	1,350,017	0.19
総	務	65,588,224	10.18	101,769	26,597	2,572,379	68,288,969	9.68
民	生	52,518,546	8.15	1,000,982	-	323,126	53,842,654	7.63
衛	生	29,220,791	4.54	-	-	15,650	29,236,441	4.14
労	働	2,484,347	0.39	-	-	242,999	2,727,346	0.39
農	林	57,025,736	8.85	6,067,399	168,528	868,096	64,129,759	9.09
商	工	46,908,999	7.28	22,516	6,019	4,351,147	51,288,681	7.27
土	木	114,945,099	17.85	34,649,011	-	3,023,090	152,617,200	21.63
警	察	33,630,355	5.22	-	-	43,080	33,673,435	4.77
教	育	143,666,002	22.31	275,264	-	730,369	144,671,635	20.50
災	害	3,343,543	0.52	353,846	-	6,725,576	10,422,965	1.48
公	債	93,328,341	14.49	-	-	-	93,328,341	13.23
予	備	50,000	0.01	-	-	-	50,000	0.01
	計	644,060,000	100.00	42,470,787	201,144	18,895,512	705,627,443	100.00

6月補正予算

6月補正予算については、原則として編成しない方針にしていますが、懸案となっていた上海への航空路線については、松山空港利用促進協議会を中心に、官民一体となって精力的な誘致活動を展開した結果、7月に開設されることが確定したこと、また、光センサー不正入札問題に伴い凍結されていた農業関係の国庫補助金については、新たな事業実施体制に関する国との協議が整い、一部解除の見通しが立ったことから、早急に予算措置を講じることにしました。

1 上海便関係

上海便の就航記念行事を開催するとともに、上海・ソウル両路線の利用促進を図るため、県外からの貸切バスでの団体利用客をはじめ、県内高等学校の修学旅行、県内団体の国際交流活動に対し、観光説明会の開催や旅行会社への訪問により、本県の魅力を広くPRすることにしました。

2 農業関係

生産活動に直接影響のある優良品種へ改植や園内作業道の整備等について、実施主体を従来のJAから市町村等に変更して実施し、事業再開を待ち望む農家の期待に応えることにしました。この結果、平成16年度の6月補正予算の総額は、2億114万円となっています。

なお、6月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第5表のとおりです。

第5表のA

性質別6月補正額比較
(一般会計)

(単位 千円)

性質別		16年度6月補正額		15年度6月補正額		比較	
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
義務的経費	人件費		%	26,810	0.12%	26,810	皆減%
	扶助費			3,296	0.01	3,296	皆減
	公債費						
	計			30,106	0.13	30,106	皆減
投資的経費	普通建設事業費	168,528	83.78	19,528,480	85.01	19,359,952	0.86
	補助	145,438	72.31	12,479,564	54.32	12,334,126	1.17
	単独	23,090	11.48	6,976,151	30.37	6,953,061	0.33
	直轄						
	受託等			72,765	0.32	72,765	皆減
	災害復旧事業費						
	補助						
	単独						
	直轄等						
	失業対策事業費						
計	168,528	83.78	19,528,480	85.01	19,359,952	0.86	
その他の	物件費			418,325	1.82	418,325	皆減
	維持補修費						
	補助費等	32,616	16.22	516,853	2.25	484,237	6.31
	積立金						
	投資及び出資金						
	貸付金			190,000	0.83	190,000	皆減
	繰出金			2,289,000	9.96	2,289,000	皆減
計	32,616	16.22	3,414,178	14.86	3,381,562	0.96	
合計	201,144	100.00	22,972,764	100.00	22,771,620	0.88	

第5表のB

6月補正予算主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
企 画 情 報 部	
松山・上海定期便就航記念事業費	8,139
松山空港国際線利用促進事業費	10,991
松山空港国際化支援事業費	7,467
経 済 労 働 部	
松山・上海定期便就航記念観光促進事業費	6,019
農 林 水 産 部	
園芸産地再編整備事業費	168,528

9月補正予算

今回の補正予算においては、6月から9月にかけて本県を襲った台風や豪雨により多大な被害を受けた公共施設の早期復旧や被災者の支援に努めるとともに、国の「三位一体の改革」の影響もあり、極めて厳しい財政状況の中、医療・福祉の充実など当面する課題への対応に絞って必要な予算を編成することにしました。

1 災害対策

(1) 被災者の支援対策

台風15号及び16号により多大な被害を受けた新居浜市と大洲市を対象に、被災者生活再建支援法に加えて、本県独自で緊急的に支援措置を拡充するとともに、災害救助法に基づいて、応急的な救助活動を行うことにしました。

また、被災者に対し弔慰金を支給するとともに、災害援護資金及び生活福祉資金の貸付金の利子補給を行うことにしました。

(2) 被災施設の復旧対策等

台風等により被災した土木施設や農林水産施設の早期復旧を図るとともに、新たな災害による被害の発生を防止するため、緊急的な対策を講じることにしました。

(3) 農作物等の被害対策

台風16号及び18号では、県下全域で果樹を中心とした農作物等に甚大な被害がありました。このため、農業者・漁業者を対象に、県単独の低利融資制度を創設するとともに、かんきつの樹勢回復など当面必要な農作物被害対策を講じることにしました。

2 医療・福祉の充実

県立中央病院を本県の基幹病院として維持し、県民医療の確保を図るため、建替基本構想を具体化し、診療機能や施設整備計画などを盛り込んだ建替基本計画を策定するほか、医療施設の整備を支援することにしました。

また、愛と心のネットワークづくりを推進し、県民がともに助け合う地域社会を実現するため、高齢者に対する助け合い活動の拠点となる高齢者やすらぎの場の整備を県下全域で積極的に展開することにしました。

市町村における子育て支援方策を総合的に推進するため、モデル市町村による先進的な取り組みを支援することにしました。

3 教育・文化・スポーツの振興

子ども療育センター（仮称）の整備に関連した第一養護学校をはじめ、老朽化した県立学校の改築・改修に着実に取り組むとともに、私立学校については、経営の安定と保護者負担の軽減を図るため、引き続き運営費の助成を行うことにしました。

また、平成29年の愛媛国体に向けた段階的な整備の一環として、総合運動公園陸上競技場のスタンドをサッカーJ2規格に適合するよう改修することにしました。

このほか、国指定文化財等の保存修理や遺跡の発掘調査を支援することにしました。

4 産業の振興

(1) 中小企業・観光の振興

厳しい経営環境にある中小企業を支援するため、年末資金の融資枠を確保することにしました。

また、新緊急地域雇用創出基金を活用して、県、市町村が一体となって雇用創出を図ることにしました。

産学官が連携して、県内産業の活性化を図るため、紙産業研究センターでインテリジェント機能紙の開発に向けた共同研究等を実施することにしました。

松山～ソウル線の利用促進を図るため、空港と道後温泉を結ぶ韓国からの観光客専用の無料送迎バスを本格運行するとともに、観光PRキャラバン隊を県内外に派遣して、しまなみ海道など本県の観光資源のPRに努めることにしました。

(2) 農業の振興

食の安全性に対する消費者の信頼に応えるため、農産物の生産情報を提供するためのシステム整備を支援することにしました。

また、産学官による広域的な連携を強化して、先端技術を活用した質の高い試験研究に取り組むことにしました。

農家の経営安定対策として、加工原料用果実の価格補てん準備金の造成を行うとともに、野菜の価格低落に備えた積立金に対する助成を行うことにしました。

5 市町村合併の支援等

市町村合併を進めている市町村圏域の道路網の整備を図り、地域の一体化を支援するとともに、県の地方機関も簡素で効率的な体制を築くため、伊予庁舎と丹原庁舎の改修等を進めることにしました。

新直轄方式により、高速道路の南予延伸を促進するため、西予宇和～三間間の用地買収を進めるほか、西海有料道路の通行料金助成に対する支援を拡充することにしました。

この結果、平成16年度の9月補正予算の総額は、188億9,551万円となり、前年度9月補正予算と比較すると、107億6,582万円、132.43パーセントの増となっています。

なお、9月補正予算の性質別対前年度比較及び主要項目の概要は、第6表のとおりです。

第6表のA

性 質 別 9 月 補 正 額 比 較
(一 般 会 計)

(単位 千円)

性 質 別		16年度9月補正額		15年度9月補正額		比 較	
		予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A) / (B)
義 務 的 経 費	人 件 費		%	16,946	0.21%	16,946	皆 減%
	扶 助 費	13,125	0.07			13,125	皆 増
	公 債 費						
	計	13,125	0.07	16,946	0.21	30,071	77.45
投 資 的 経 費	普通建設事業費	3,894,443	20.61	509,716	6.27	3,384,727	764.04
	補 助	3,378,742	17.88	102,516	1.26	3,276,226	3,295.82
	単 独	462,301	2.45	407,200	5.01	55,101	113.53
	直 轄						
	受 託 等	53,400	0.28			53,400	皆 増
	災害復旧事業費	6,725,576	35.59			6,725,576	皆 増
	補 助	6,725,576	35.59			6,725,576	皆 増
	単 独						
	直 轄 等						
	失業対策事業費						
計	10,620,019	56.20	509,716	6.27	10,110,303	2,083.52	
そ の 他	物 件 費	104,135	0.55	197,073	2.42	92,938	52.84
	維 持 補 修 費						
	補 助 費 等	1,254,328	6.64	998,902	12.29	255,426	125.57
	積 立 金	2,303,449	12.19	2,128,164	26.18	175,285	108.24
	投資及び出資金			9,000	0.11	9,000	皆 減
	貸 付 金	4,591,500	24.30	4,300,000	52.89	291,500	106.78
	繰 出 金	8,956	0.05	3,784	0.05	5,172	236.68
	計	8,262,368	43.73	7,636,923	93.94	625,445	108.19
合 計	18,895,512	100.00	8,129,693	100.00	10,765,819	232.43	

主 要 項 目	予 算 額
総 務 部	
地方局庁舎等改修移転経費	89,063
財政基盤強化積立金	2,303,449
私立学校運営費補助金	683,460
県 民 環 境 部	
被災者生活再建緊急支援事業費	179,867
保 健 福 祉 部	
災害弔慰金等補助事業費	13,125
医療施設近代化施設整備事業費	15,650
災害援護資金貸付事業費	291,500
障害者スポーツ振興事業費	2,202
高齢者やすらぎの場整備支援事業費	5,400
地域子育て支援モデル事業費	10,899
経 済 労 働 部	
中小企業振興資金貸付金(年末資金)	4,300,000
市町村新緊急地域雇用対策事業費	242,999
愛媛県東部エリア産学官連携促進事業費	19,200
韓国人旅行者専用無料送迎バス運行事業費	3,299
えひめ・しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費	28,648
農 林 水 産 部	
農業用施設災害関連事業費	69,192
緊急治山事業費	609,900
漁業取締船係留用棧橋撤去費	34,500
海岸保全施設災害復旧事業費	636,838
農地災害復旧事業費	316,388
農業用施設災害復旧事業費	871,165
災害林道復旧事業費	782,649
林地荒廃防止施設災害復旧事業費	31,350
県営漁港災害復旧事業費	343,960
農業共同利用施設災害復旧事業費	42,566
農産物直販施設情報体制整備事業費	3,500
加工原料用果実価格安定対策事業費	6,613
野菜生産出荷安定資金造成事業費	65,615
広域連携型農業研究開発事業費	9,970
えひめ森林公園施設修繕事業費	5,229
赤潮特約共済事業費	27,076
災害対策経営安定資金融資費[融資枠10億円]	3,610
農作物被害対策事業費	23,935
土 木 部	
総合運動公園整備事業費	183,640
災害関連緊急砂防事業費(公共)	1,740,000
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費(公共)	297,000

災害関連緊急地すべり対策事業費（公共）		647,000
四国横断自動車道用地補償受託費		53,400
市町村合併支援道路整備事業費		100,000
公共災害土木復旧費		3,432,100
公共災害港湾復旧費		212,130
公共災害公園復旧費		56,430
西海有料道路通行料金助成事業補助金		2,050
日浦トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額]	300,000
大成トンネル建設事業費	[債務負担行為限度額]	700,000
山田大橋整備事業費	[債務負担行為限度額]	900,000
警 察 本 部		
交通安全施設移設等整備費		43,080
教 育 委 員 会		
県立学校校舎整備事業費		18,256
重要文化財等保存修理費補助金		15,780
地域人材活用教育等推進事業費		12,873

特 別 会 計

平成16年度上半期における特別会計予算の補正状況は、第7表のとおりですが、災害救助基金特別会計外13会計の9月現計予算の総額は、205億9,049万円で、前年度同期の予算総額221億1,920万円と比較して15億2,871万円、6.91パーセントの減となっています。

平成16年5月31日の専決処分予算

平成15年度県有林経営事業特別会計において、歳入が歳出に対し、19億4,593万円不足するため、平成16年度予算から繰上充用しました。

9月補正予算

災害救助法を適用した台風15号・16号災害に対する応急救助のため災害救助基金特別会計4,086万円を計上しました。

そのほか、国営農業水利事業負担金特別会計896万円を計上しました。

第7表

平成16年度特別会計予算の補正

(単位 千円)

会計別	区 分		前年度からの繰越額	補 正 予 算			9月現計予算	
	当初予算 予算額	構成比		専 決 (5月)	6 月	9 月	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	1,711	0.01%	-	-	-	40,861	42,572	0.21%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	389,103	2.13	-	-	-	-	389,103	1.89
中 小 企 業 振 興 資 金	1,412,544	7.73	-	-	-	-	1,412,544	6.86
農 業 改 良 資 金	275,544	1.51	-	-	-	-	275,544	1.34
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,582,264	25.07	-	-	-	8,956	4,591,220	22.30
県 有 林 経 営 事 業	206,667	1.13	-	1,945,925	-	-	2,152,592	10.45
林 業 改 善 資 金	311,601	1.70	-	-	-	-	311,601	1.51
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,426	0.70	-	-	-	-	128,426	0.62
公 共 用 地 整 備 事 業	8,444,883	46.20	314,661	-	-	-	8,759,544	42.54
港 湾 施 設 整 備 事 業	119,811	0.66	-	-	-	-	119,811	0.58
用 品 調 達	402,540	2.20	-	-	-	-	402,540	1.95
自 動 車 集 中 管 理	21,338	0.12	-	-	-	-	21,338	0.10
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	1,595,000	8.73	-	-	-	-	1,595,000	7.75
奨 学 資 金	388,653	2.13	-	-	-	-	388,653	1.89
計	18,280,085	100.00	314,661	1,945,925	0	49,817	20,590,488	100.00

3 平成16年度上半期の予算の執行状況について

一般会計

平成16年度上半期の歳入歳出予算の執行状況は、第8表のとおりで、その概要は、次のとおりです。

歳入

平成16年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,867億3,193万円の予算に対し、2,817億991万円が収入済となっており、収入割合は、41.02パーセントです。

これを前年度同期と比較すると、収入済額は、108億3,425万円減り、収入割合でも、0.40ポイントの減となっています。

収入済額のうち、前年度同期と比較して増収となっている主なものは、諸収入34億290万円、地方特例交付金16億3,723万円などで、減収となっている主なものは、地方交付税104億8,188万円、繰越金39億7,818万円などです。

また、収入割合で増加した主なものは、地方譲与税、繰越金などで、減少した主なものは、繰入金、財産収入などです。

歳出

平成16年9月30日現在で、繰越額を含む総額6,867億3,193万円の予算に対し、支出済額は2,728億9,392万円、39.74パーセントの支出割合となっています。

これを前年度同期と比較すると、支出済額は、102億1,948万円減り、支出割合でも、0.35ポイントの減となっています。

第8表のA

平成16年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成16年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	収入済額(B)	(A) - (B)		収入割合 (B) / (A)
						%
県	税	116,200,000	67,279,362	48,920,638		57.90
地方	消費税清算金	26,904,000	17,283,963	9,620,037		64.24
地方	譲与税	6,120,035	2,391,460	3,728,575		39.08
地方	特例交付金	3,900,000	3,948,056	48,056		101.23
地方	交付税	179,700,000	133,978,192	45,721,808		74.56
	交通安全対策特別交付金	597,000	341,562	255,438		57.21
	分担金及び負担金	7,039,401	405,129	6,634,272		5.76
	使用料及び手数料	10,104,210	4,966,026	5,138,184		49.15
	国庫支出金	130,387,977	21,638,919	108,749,058		16.60
	財産収入	1,733,202	838,957	894,245		48.41
	寄附金	95,171	1,000	94,171		1.05
	繰入金	21,987,710	0	21,987,710		0.00
	繰越金	16,008,272	18,515,167	2,506,895		115.66
	諸収入	72,951,953	10,122,112	62,829,841		13.88
	県債	93,003,000	0	93,003,000		0.00
	計	686,731,931	281,709,905	405,022,026		41.02

第8表のB

平成16年度一般会計予算執行状況（歳出）
平成16年9月30日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現計予算額(A)	支出済額(B)	(A) - (B)		支出割合 (B) / (A)
						%
議	会費	1,350,017	644,629	705,388		47.75
総	務費	65,716,590	33,868,580	31,848,010		51.54
民	生費	53,519,528	16,858,234	36,661,294		31.50
衛	生費	29,220,791	16,698,336	12,522,455		57.15
労	働費	2,484,347	870,797	1,613,550		35.05
農	林水産業費	63,261,663	14,486,582	48,775,081		22.90
商	工費	46,937,534	29,363,576	17,573,958		62.56
土	木費	149,594,110	35,411,415	114,182,695		23.67
警	察費	33,630,355	14,405,616	19,224,739		42.84
教	育費	143,941,266	67,403,592	76,537,674		46.83
災	害復旧費	3,697,389	340,573	3,356,816		9.21
公	債費	93,328,341	42,541,991	50,786,350		45.58
予	備費	50,000	0	50,000		0.00
	計	686,731,931	272,893,921	413,838,010		39.74

特 別 会 計

平成16年度上半期の災害救助基金特別会計外13会計の歳入歳出予算の執行状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成16年度特別会計予算執行状況

平成16年9月30日現在

(単位 千円)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
				%			%
災 害 救 助 基 金	1,711	110	1,601	6.43	110	1,601	6.43
母 子 寡 婦 福 祉 基 金	389,103	264,439	124,664	67.96	145,325	243,778	37.35
中 小 企 業 振 興 資 金	1,412,544	4,172,984	2,760,440	295.42	812,224	600,320	57.50
農 業 改 良 資 金	275,544	438,457	162,913	159.12	6,213	269,331	2.25
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金	4,582,264	0	4,582,264	0.00	0	4,582,264	0.00
県 有 林 経 営 事 業	2,152,592	12,662	2,139,930	0.59	1,971,188	181,404	91.57
林 業 改 善 資 金	311,601	577,867	266,266	185.45	19,485	292,116	6.25
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,426	237,700	109,274	185.09	36,063	92,363	28.08
公 共 用 地 整 備 事 業	8,759,544	4,599,629	4,159,915	52.51	2,238,885	6,520,659	25.56
港 湾 施 設 整 備 事 業	119,811	261,693	141,882	218.42	43,555	76,256	36.35
用 品 調 達	402,540	103,708	298,832	25.76	103,708	298,832	25.76
自 動 車 集 中 管 理	21,338	35,323	13,985	165.54	8,175	13,163	38.31
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	1,595,000	1,450,200	144,800	90.92	348,900	1,246,100	21.87
奨 学 資 金	388,653	8,704	379,949	2.24	188,800	199,853	48.58
計	20,540,671	12,163,476	8,377,195	59.22	5,922,631	14,618,040	28.83

4 県税の収入状況について

平成 15 年 度

昨年度の県税の収入状況は、第10表のとおりで、1,164億円の予算に対し、調定額が1,234億8,246万円、収入済額は1,166億1,262万円となっており、予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ100.18パーセント、94.44パーセントとなっています。

また、収入済額を前年度と比べますと、2.64パーセントの減となっています。

普通税、目的税及び旧法による税

普通税とは用途が限定されない税のことをいい、目的税とは特定の費用に充てるために課する税のことをいいます。

県税のうち、目的税とされているのは、道路の整備などに充当される自動車取得税、軽油引取税と鳥獣の保護や狩猟のための行政費用に充当される入猟税の3税です。

また、旧法による税とは、昭和63年度の税制改正で廃止された娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び平成11年度末で廃止された特別地方消費税のことをいいます。収入済額を普通税、目的税及び旧法による税に区分してみますと、普通税は1,008億235万円で、税込全体の86.44パーセント、目的税は158億729万円で、税込全体の13.56パーセントとなっています。なお、旧法による税は298万円です。

また、前年度との比較では、普通税は2.75パーセントの減、目的税は1.91パーセントの減となっています。

第10表のA

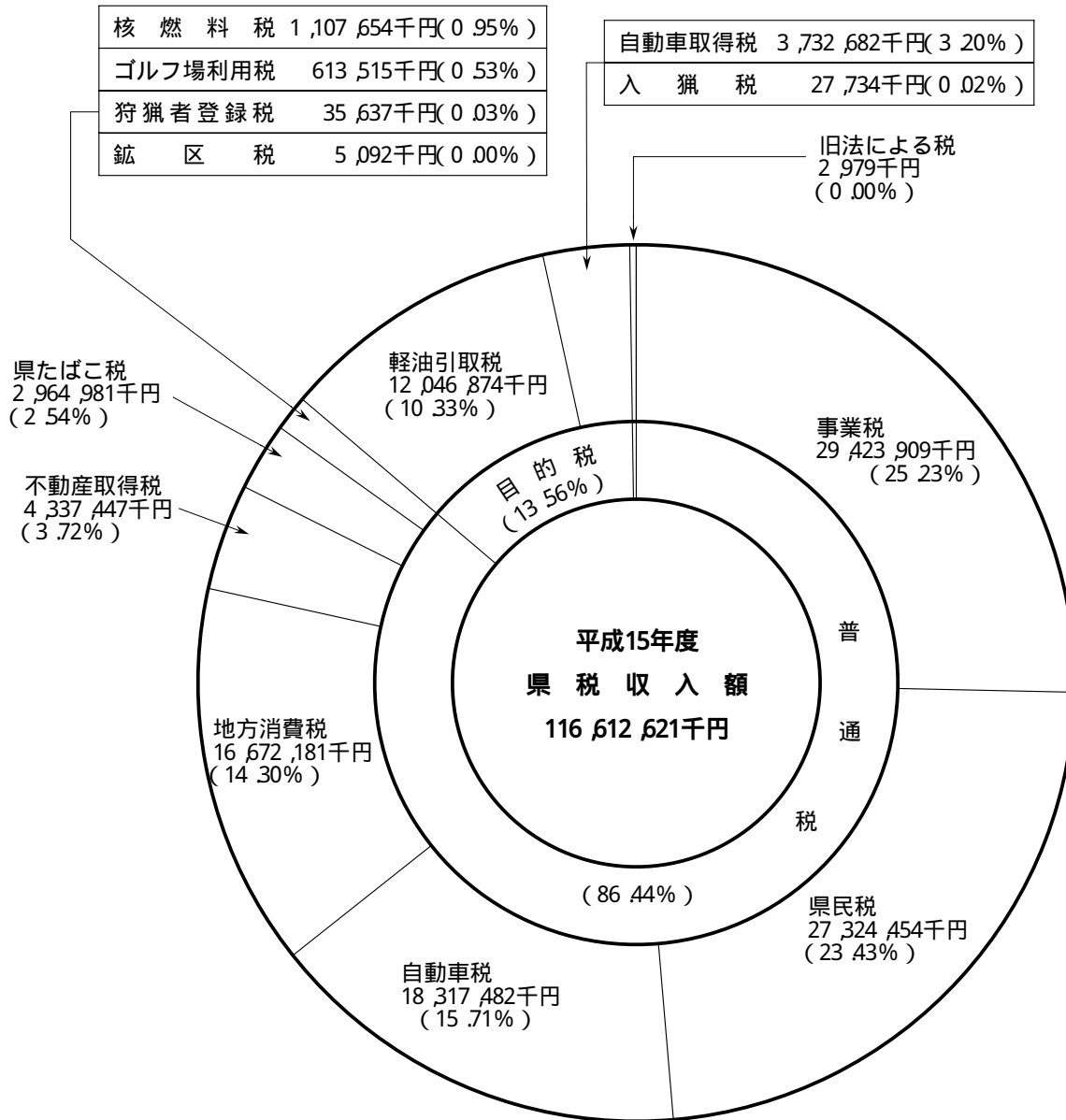
平成15年度県税収入状況

(単位 千円)

区 分 税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) の 構 成 比	収 入 割 合		前 年 度 対 比	
					(C) / (A)	(C) / (B)	前 年 度 収 入 済 額 (D)	(C) / (D)
				%	%	%		%
普 通 税	100,579,570	106,508,330	100,802,352	86.44	100.22	94.64	103,652,927	97.25
県 民 税	27,314,554	29,528,870	27,324,454	23.43	100.04	92.53	29,702,895	91.99
事 業 税	29,334,960	30,344,891	29,423,909	25.23	100.30	96.96	29,631,351	99.30
地 方 消 費 税	16,672,180	16,672,181	16,672,181	14.30	100.00	100.00	16,792,080	99.29
不 動 産 取 得 税	4,322,179	5,239,176	4,337,447	3.72	100.35	82.79	4,740,197	91.50
県 た ば こ 税	2,962,931	2,964,991	2,964,981	2.54	100.07	100.00	2,908,357	101.95
ゴ ル フ 場 利 用 税	611,835	613,515	613,515	0.53	100.27	100.00	646,431	94.91
自 動 車 税	18,212,590	19,992,260	18,317,482	15.71	100.58	91.62	18,516,701	98.92
鉱 区 税	5,065	9,155	5,092	0.00	100.53	55.62	5,203	97.87
狩 猟 者 登 録 税	35,624	35,637	35,637	0.03	100.04	100.00	36,691	97.13
核 燃 料 税	1,107,652	1,107,654	1,107,654	0.95	100.00	100.00	673,021	164.58
目 的 税	15,817,451	16,933,878	15,807,290	13.56	99.94	93.35	16,115,283	98.09
自 動 車 取 得 税	3,732,682	3,732,682	3,732,682	3.20	100.00	100.00	3,675,435	101.56
軽 油 引 取 税	12,057,044	13,173,462	12,046,874	10.33	99.92	91.45	12,411,540	97.06
入 猟 税	27,725	27,734	27,734	0.02	100.03	100.00	28,308	97.97
旧 法 に よ る 税	2,979	40,252	2,979	0.00	100.00	7.40	5,539	53.78
計	116,400,000	123,482,460	116,612,621	100.00	100.18	94.44	119,773,749	97.36

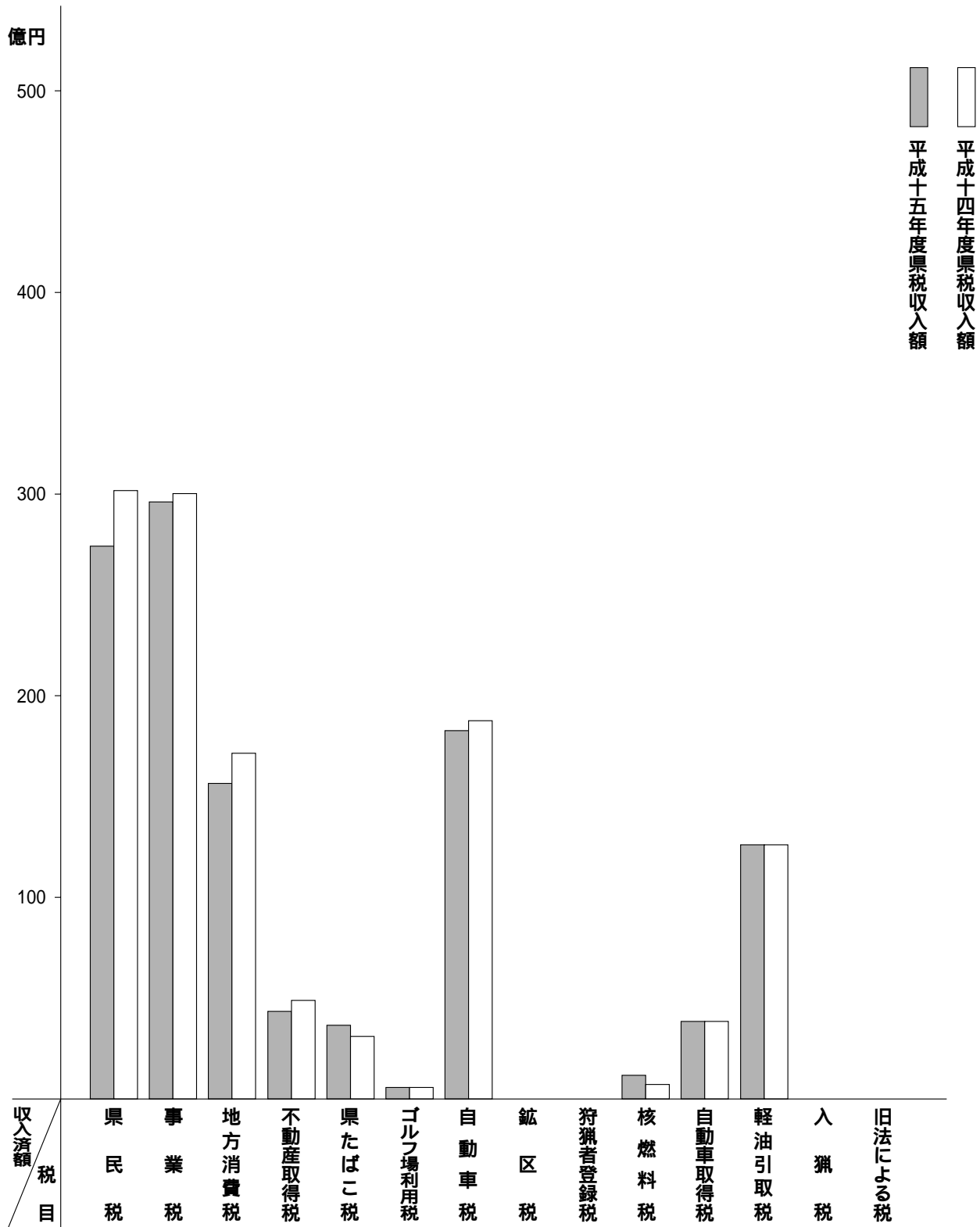
注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

平成15年度県税収入状況



第10表のC

平成15年度と平成14年度の県税収入額の比較



平成 16 年度

本年度上半期の県税の収入状況は、第11表のとおりで、1,162億円の予算に対し、調定額860億540万円、収入済額672億7,936万円となっています。予算額と調定額に対する収入済額の割合は、それぞれ57.90パーセント、78.23パーセントとなっています。

また、前年度上半期と比較しますと、予算額は19億円の増、調定額は12億3,983万円の減、収入済額は2億167万円の増となっています。

第11表

平成 16 年度 県 税 収 入 状 況
平成16年 9 月30日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					(C) / (A)	(C) / (B)
					%	%
普 通 税		101,295,124	77,498,060	60,062,240	59.29	77.50
県 民 税		27,636,706	24,734,813	12,761,624	46.18	51.59
事 業 税		30,015,574	19,861,199	18,240,411	60.77	91.84
地 方 消 費 税		17,596,000	8,329,711	8,329,711	47.34	100.00
不 動 産 取 得 税		4,197,610	2,621,775	1,713,736	40.83	65.37
県 た ば こ 税		3,009,998	1,545,163	1,544,977	51.33	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		584,139	297,109	297,109	50.86	100.00
自 動 車 税		17,892,912	19,794,027	17,169,621	95.96	86.74
鉱 区 税		5,085	8,919	5,051	99.33	56.63
核 燃 料 税		357,100	305,344	0	0.00	0.00
目 的 税		14,902,766	8,477,292	7,215,673	48.42	85.12
自 動 車 取 得 税		3,636,120	1,860,748	1,860,748	51.17	100.00
軽 油 引 取 税		11,204,826	6,616,544	5,354,925	47.79	80.93
狩 猟 税		61,820	0	0	0.00	
旧 法 に よ る 税		2,110	30,049	1,449	68.67	4.82
計		116,200,000	86,005,401	67,279,362	57.90	78.23

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成16年9月末日現在の県債現在高は、9,113億2,052万円で、前年度同期に比べ、336億2,972万円、3.83パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第12表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成16年度9月末までには、4月に借入れを行い5月中に償還を終えましたが、8月に借入れを行っています。なお、いずれも基金からの繰替運用によるものです。

第12表

県 債 現 在 高 調

平成16年9月30日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
		%			%
1 普 通 債	798,569,626	87.62	財 政 融 資 資 金	377,041,681	41.37
(1)民 生	11,769,892	1.29	郵 便 貯 金 資 金	19,350,000	2.12
(2)農 林 水 産	103,018,276	11.31	簡 易 保 険 局	8,189,477	0.90
(3)土 木	612,716,969	67.23	共 済 組 合 等	308,060	0.04
(4)公 営 住 宅	3,420,400	0.38	公 募	453,119,990	49.72
(5)警 察 消 防	3,860,791	0.42	公 営 企 業 金 融 公 庫	35,018,139	3.84
(6)教 育	45,774,901	5.02	特 定 資 金	13,579,194	1.49
(7)準 公 営 企 業 等	2,404,814	0.26	そ の 他	4,713,976	0.52
(8)庁 舎 等	15,603,583	1.71	計	911,320,517	100.00
2 災 害 復 旧 債	4,977,495	0.55			
(1)農 林 水 産	79,884	0.01			
(2)土 木	4,853,440	0.53			
(3)庁 舎 等	44,171	0.01			
3 そ の 他	107,773,396	11.83			
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	22,916,620	2.52			
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,316,800	0.58			
(3)臨 時 財 政 対 策 債	74,640,000	8.19			
(4)母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	1,297,951	0.14			
(5)中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 金	3,430,560	0.38			
(6)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	163,329	0.02			
(7)災 害 援 護 資 金	8,136	0.00			
計	911,320,517	100.00			

6 県有財産について

平成16年9月末日現在の県有財産の状況は、第13表のとおりです。

第13表

県 有 財 産 状 況

平成16年9月30日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,279.43 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	12,107,101.89 m ²	26,755.84 m ²
立 木 (成 木)	1,777,902.55 m ²	510.80 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	345,424.10 m ³	4,878.70 m ³
地 上 権	49,729 本	23,474 本
船 舶	56,815,195.29 m ²	15,344.29 m ²
浮 棧 橋	5 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	55,018,800千円	2,260,179千円
債 権	2,590,000千円	71,000千円
基 金	21,889,110千円	1,754,104千円
(うち 有 価 証 券)	58,941,763千円	1,396,153千円
無 体 財 産 権	(1,539,665千円)	(0千円)
	7 件	1 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の8発電所で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に全量供給しています。

平成16年度上半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億9,334万600キロワット時と、目標供給電力量1億6,000万キロワット時に対し、120.8パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

経理の状況

平成16年度上半期の予算の経理状況は、第15表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると第16表のとおりとなります。

平成16年9月30日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第14表

平成16年度上半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
4	目標電力量	10,300,000	3,500,000	8,300,000	22,100,000
	供給電力量	9,285,500	3,050,200	5,211,700	17,547,400
5	目標電力量	10,700,000	3,500,000	7,700,000	21,900,000
	供給電力量	10,271,700	6,277,600	10,302,300	26,851,600
6	目標電力量	10,800,000	3,800,000	12,200,000	26,800,000
	供給電力量	16,144,200	3,468,000	12,086,600	31,698,800
7	目標電力量	12,700,000	4,100,000	13,000,000	29,800,000
	供給電力量	14,579,100	1,383,200	13,105,200	29,067,500
8	目標電力量	13,400,000	3,000,000	14,500,000	30,900,000
	供給電力量	21,023,700	5,596,200	17,531,200	44,151,100
9	目標電力量	13,600,000	2,800,000	12,100,000	28,500,000
	供給電力量	21,340,800	5,384,100	17,299,300	44,024,200
上半期合計	目標電力量	71,500,000	20,700,000	67,800,000	160,000,000
	供給電力量	92,645,000	25,159,300	75,536,300	193,340,600

第15表

平成16年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成16年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,662,279		2,662,279	1,386,077	52.06%
営 業 収 益	2,657,910		2,657,910	1,385,515	52.13
財 務 収 益	4,342		4,342	562	12.94
事 業 外 収 益	26		26		
特 別 利 益	1		1		
面河ダム等管理費分担金	110,156		110,156	1	0.00
面河ダム等管理費分担金	110,156		110,156	1	0.00
合 計	2,772,435		2,772,435	1,386,078	49.99

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,639,683		2,639,683	827,807	31.36%
営 業 費 用	2,310,606		2,310,606	710,735	30.76
財 務 費 用	229,451		229,451	117,072	51.02
事 業 外 費 用	94,626		94,626		
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	108,278		108,278	38,567	35.62
面河ダム等管理費	108,278		108,278	38,567	35.62
合 計	2,747,961		2,747,961	866,374	31.53

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	16,850		16,850		%
工 事 負 担 金	9,311		9,311		
受 託 工 事 収 入	7,486		7,486		
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	872,629		872,629	186,530	21.38
水 力 発 電 設 備 費	467,714		467,714		
銅山川第三発電所三者共同施設建設改良費	9,444		9,444		
道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	38,600		38,600	7,354	19.05
業 務 設 備 費	6,102		6,102		
企 業 債 償 還 金	350,769		350,769	179,176	51.08

第16表

収益の収支の予算執行状況比較

平成15年度 平成15年9月30日現在

平成16年度 平成16年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 15 年 度 実 績 額 (A)	平 成 16 年 度 実 績 額 (B)	対 前 年 度 差 引 (B) - (A)	対 前 年 度 比 (B) / (A) %
収	電 気 事 業 収 益	1,510,651	1,386,077	124,574	91.75
	営 業 収 益	1,509,975	1,385,515	124,460	91.76
	財 務 収 益	676	562	114	83.14
	事 業 外 収 益				
	特 別 利 益				
入	面河ダム等管理費分担金	1	1	0	100.00
	面河ダム等管理費分担金	1	1	0	100.00
	計	1,510,652	1,386,078	124,574	91.75
支	電 気 事 業 費	857,026	827,807	29,219	96.59
	営 業 費 用	730,807	710,735	20,072	97.25
	財 務 費 用	126,219	117,072	9,147	92.75
	事 業 外 費 用				
	特 別 損 失				
	予 備 費				
出	面河ダム等管理費	42,588	38,567	4,021	90.56
	面河ダム等管理費	42,588	38,567	4,021	90.56
	計	899,614	866,374	33,240	96.31
収 支 差 引		611,038	519,704	91,334	85.05

第17表

企 業 債 明 細 書

平成16年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	5,147,000	90,206	1,270,111	3,876,889	24.68%
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	88,970	1,626,009	2,718,991	37.42
計	9,492,000	179,176	2,896,120	6,595,880	30.51

▶ 決算の状況

平成15年度の電力供給実績は、年間目標供給電力量2億7,820万キロワット時に対し、3億784万キロワット時で、110.7パーセントの実績となりました。電気料金収入については、25億8,982万円となり、前年度に対し、2億442万円の増収となりました。

平成15年度の月別供給電力量一覧表及びグラフは、第18表のとおりです。

平成15年度における営業収支は、総収益26億5,781万円、総費用23億2,340万円で、当年度純利益は、3億3,441万円を計上しました。

平成15年度愛媛県電気事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第19表から第21表までのとおりです。

平成15年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第22表のとおりとなります。

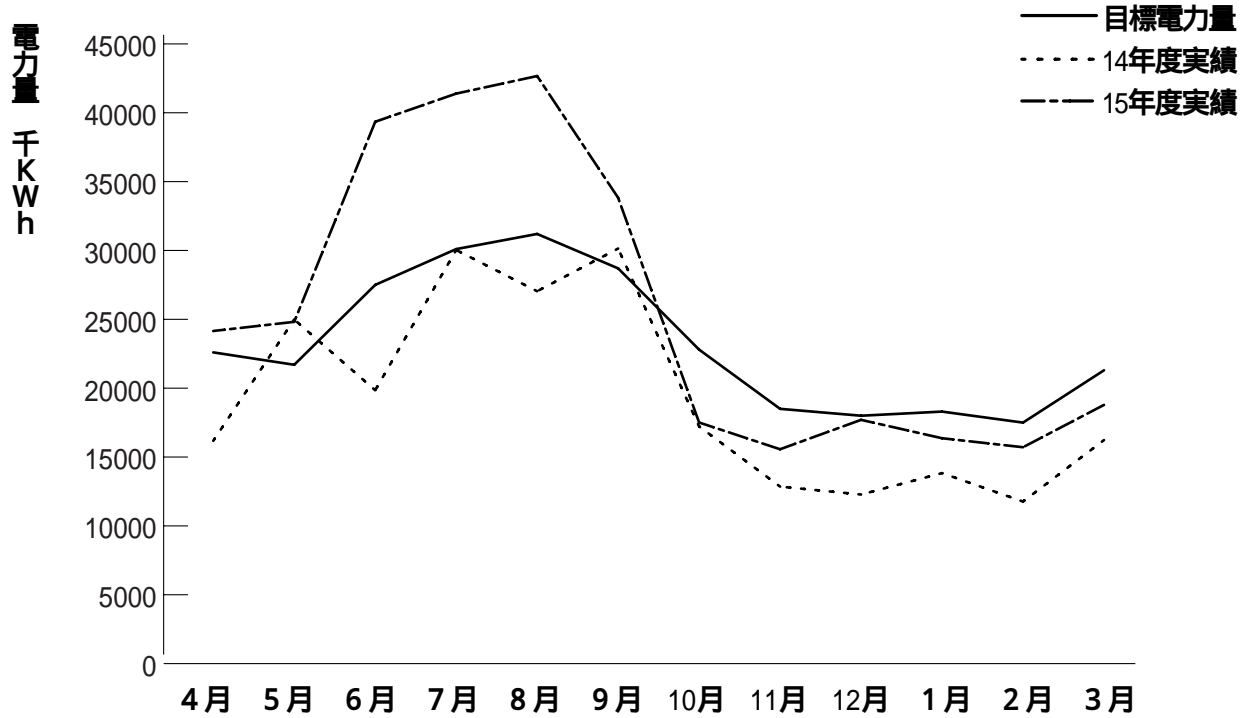
また、決算の営業収支構成を比較すると、第23表のとおりです。

第18表

平成15年度月別供給電力量一覧表及びグラフ

(単位 千kWh)

項目 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
目標供給電力量	22,600	21,700	27,500	30,100	31,200	28,700	22,800	18,500	18,000	18,300	17,500	21,300	278,200
実績供給電力量	24,153.2	24,817.6	39,345.4	41,390.8	42,667.5	33,825.2	17,511.2	15,565.9	17,700.1	16,365.1	15,712.1	18,786.7	307,840.8



平成15年度愛媛県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 電気事業収益	2,673,624,000			2,673,624,000	2,744,868,322	71,244,322	うち仮受消費税及び地方消費税 130,510,635
第1項 営業収益	2,668,893,000			2,668,893,000	2,743,009,101	74,116,101	130,504,975
第2項 財務収益	4,704,000			4,704,000	1,651,986	3,052,014	
第3項 事業外収益	26,000			26,000	207,235	181,235	5,660
第4項 特別利益	1,000			1,000		1,000	
第2款 面河ダム等管理費分担金	104,448,000			104,448,000	91,038,479	13,409,521	2,434,286
第1項 面河ダム等管理費分担金	104,448,000			104,448,000	91,038,479	13,409,521	2,434,286
合 計	2,778,072,000			2,778,072,000	2,835,906,801	57,834,801	132,944,921

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 電気事業費	2,528,210,000	44,949,000				2,483,261,000		2,483,261,000	2,348,296,098		134,964,902	うち仮払消費税及び地方消費税 24,193,061
第1項 営業費用	2,169,206,000	44,949,000				2,124,257,000		2,124,257,000	2,009,591,502		114,665,498	24,193,061
第2項 財務費用	247,905,000					247,905,000		247,905,000	247,904,039		961	
第3項 事業外費用	106,099,000					106,099,000		106,099,000	90,800,557		15,298,443	
第4項 特別損失	2,000,000					2,000,000		2,000,000			2,000,000	
第5項 予備費	3,000,000					3,000,000		3,000,000			3,000,000	
第2款 面河ダム等管理費	102,555,000					102,555,000		102,555,000	90,714,345		11,840,655	710,844
第1項 面河ダム等管理費	102,555,000					102,555,000		102,555,000	90,714,345		11,840,655	710,844
合 計	2,630,765,000	44,949,000				2,585,816,000		2,585,816,000	2,439,010,443		146,805,557	24,903,905

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	9,023,000		9,023,000			9,023,000	10,191,240	1,168,240	うち仮受消費税及び地方消費税 456,487
第1項 工事負担金	8,970,000		8,970,000			8,970,000	8,972,678	2,678	427,270
第2項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	1,218,562	1,165,562	29,217

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額		継続費通 次繰越額	合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額			継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	738,470,000			738,470,000	40,000,000	778,470,000	723,964,744				54,505,256	うち仮払消費税 及び地方消費税 17,794,960
第1項 水力発電設備費	357,893,000			357,893,000		357,893,000	314,639,177			-	43,253,823	14,982,818
第2項 送電設備費	23,169,000			23,169,000		23,169,000	18,020,387			-	5,148,613	845,475
第3項 道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	1,300,000			1,300,000	40,000,000	41,300,000	41,300,000				0	1,966,667
第4項 業務設備費	6,102,000			6,102,000		6,102,000				-	6,102,000	0
第5項 企業債償還金	350,006,000			350,006,000		350,006,000	350,005,180			-	820	0

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額713,773,504円は、減債積立金341,459,772円及び損益勘定留保資金372,313,732円で補てんした。

平成15年度愛媛県電気事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 営 業 収 益		
(1) 電 力 料	2,544,677,780	
イ 電 力 料	2,589,822,780	
ロ 湯水準備引当金引当額	45,145,000	
(2) 受 託 管 理 収 益	19,405,639	
(3) 雑 収 益	3,275,707	2,567,359,126
2 営 業 費 用		
(1) 水 力 発 電 費	1,607,185,293	
(2) 送 電 費	26,345,451	
(3) 一 般 管 理 費	351,867,697	1,985,398,441
営 業 利 益		581,960,685
3 事 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	1,651,986	
(2) 雑 収 益	201,618	
(3) 面河ダム等管理費分担金	88,604,193	90,457,797
4 事 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	247,904,039	
(2) 雑 損 失	98,057	
(3) 面河ダム等管理費	90,003,501	338,005,597
経 常 利 益		247,547,800
当 年 度 純 利 益		334,412,885
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		216,338,000
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		550,750,885

第21表

平成15年度愛媛県電気事業貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	23,045,357,967		
減 価 償 却 累 計 額	9,118,832,316	13,926,525,651	
ロ 送 電 設 備	578,888,117		
減 価 償 却 累 計 額	206,940,209	371,947,908	
ハ 業 務 設 備	27,949,197		
減 価 償 却 累 計 額	22,796,268	5,152,929	
ニ 建 設 仮 勘 定		1,047,214,026	
有 形 固 定 資 産 合 計			15,350,840,514
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		47,345,874	
ロ 電 話 加 入 権		981,667	
ハ 庁 舎 使 用 権		4,945,333	
無 形 固 定 資 産 合 計			53,272,874
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金		1,313,830,199	
投 資 合 計			1,313,830,199
固 定 資 産 合 計			16,717,943,587
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,168,100,106
(2) 未 収 金			206,930,099
(3) 貯 蔵 品			2,953,000
(4) 前 払 金			230,804
(5) そ の 他 流 動 資 産			3,000,000
流 動 資 産 合 計			3,381,214,009
資 産 合 計			20,099,157,596
<u>負 債 の 部</u>			
3 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金		243,316,127	
ロ 修 繕 準 備 引 当 金		650,930,681	
ハ 湯 水 準 備 引 当 金		45,145,000	939,391,808
固 定 負 債 合 計			939,391,808
4 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			133,482,441
(2) 預 り 金			4,243,877
(3) そ の 他 流 動 負 債			3,000,000
流 動 負 債 合 計			140,726,318

負債合計			1,080,118,126
資本の部			
5 資本金			
(1) 自己資金		9,243,230,147	
(2) 借入資金			
イ 企業債	6,775,056,180	6,775,056,180	
資本金合計			16,018,286,327
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,320,509,232		
ロ 受贈財産評価額	1,634,345		
ハ 工事負担金	48,620,843		
ニ 保険差益	12,866,528		
資本剰余金合計		1,383,630,948	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	149,138,256		
ロ 中小水力発電開発及び改良積立金	917,233,054		
ハ 当年度未処分利益剰余金	550,750,885		
利益剰余金合計		1,617,122,195	
剰余金合計			3,000,753,143
資本合計			19,019,039,470
負債資本合計			20,099,157,596

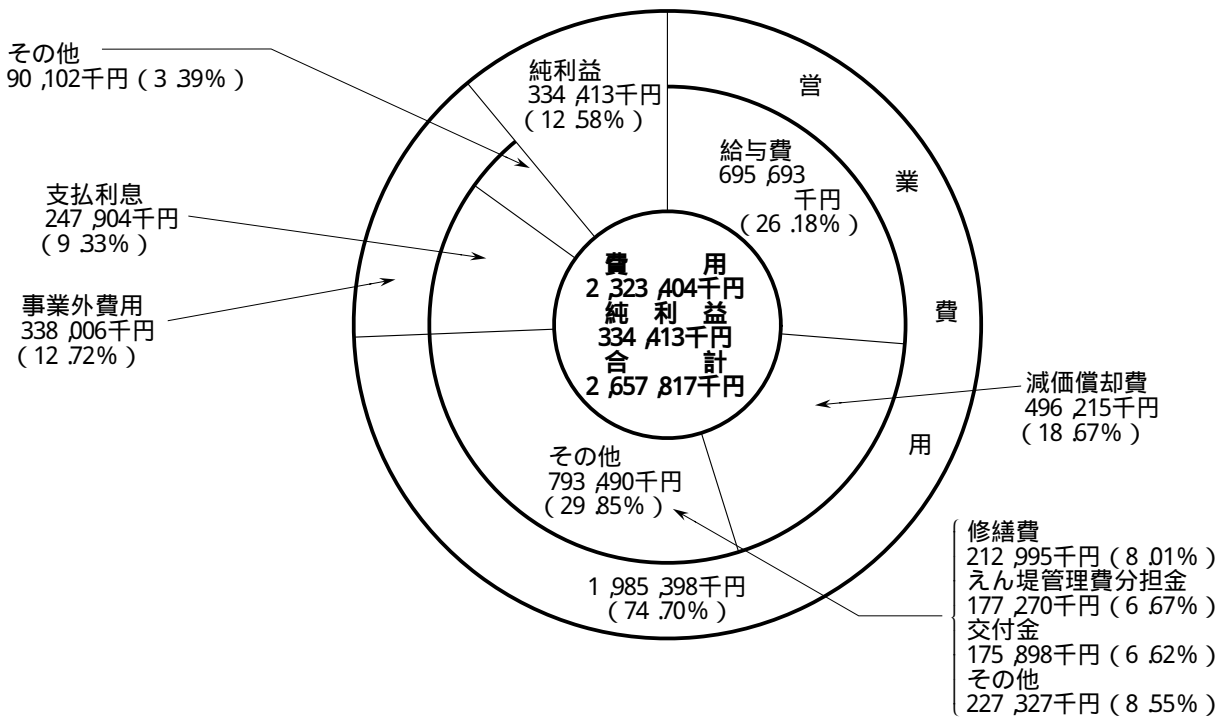
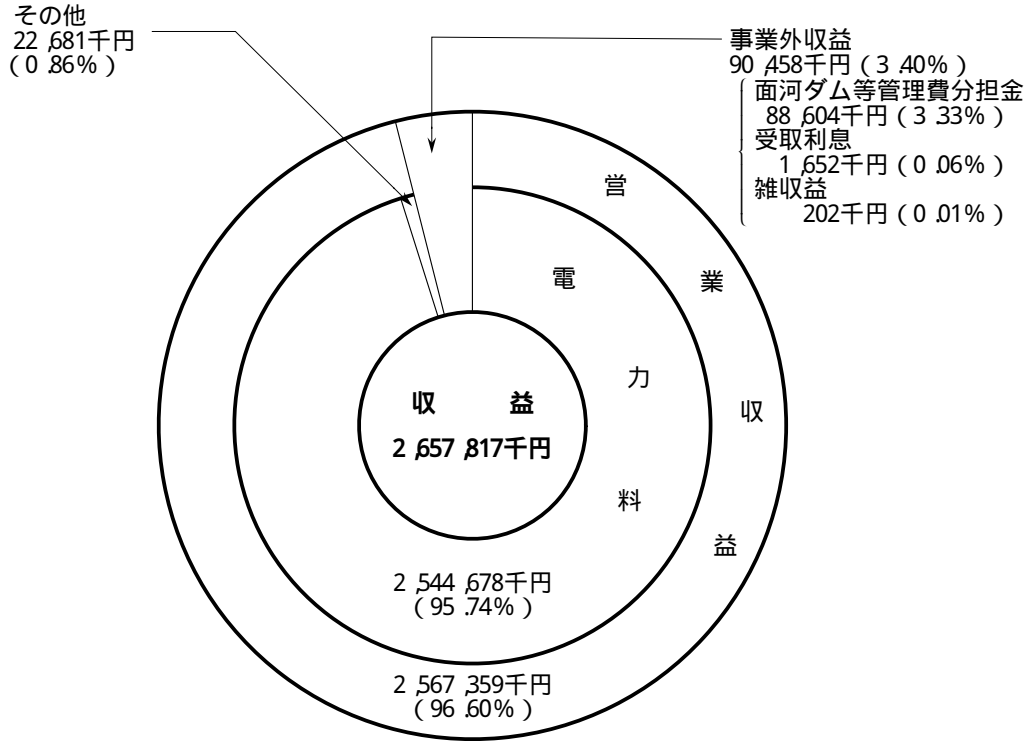
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	電気事業収益	2,525,798	2,569,212	43,414	101.72
	営業収益	2,523,926	2,567,359	43,433	101.72
	財務収益	1,609	1,652	43	102.67
	事業外収益	263	201	62	76.43
	特別利益				
	面河ダム等管理費分担金	93,098	88,604	4,494	95.17
面河ダム等管理費分担金	93,098	88,604	4,494	95.17	
	計	2,618,896	2,657,816	38,920	101.49
支 出	電気事業費	2,267,833	2,233,400	34,433	98.48
	営業費用	1,920,829	1,985,398	64,569	103.36
	財務費用	265,634	247,904	17,730	93.33
	事業外費用	81,370	98	81,272	0.12
	特別損失				
	予備費				
面河ダム等管理費	88,494	90,003	1,509	101.71	
面河ダム等管理費	88,494	90,003	1,509	101.71	
	計	2,356,327	2,323,403	32,924	98.60
	収 支 差 引	262,569	334,413	71,844	127.36

第23表

平成15年度愛媛県電気事業決算の営業収支構成比較



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成16年度上半期の工業用水道別給水実績は、第24表のとおりで、3地区合計で、3,001万立方メートルとなっています。これは、承認基本使用水量3,876万3,000立方メートルに対し、77.42パーセントの実績となります。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標として効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成16年度上半期の予算の経理状況は、第25表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第26表のとおりとなります。

平成16年9月30日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

なお、平成16年度上半期における一時借入金は、ありません。

第24表

平成16年度上半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	18,019	92.89%
今治地区工業用水道	18	10,211	4,319	42.30
西条地区工業用水道	39	9,154	7,672	83.81
合 計	59	38,763	30,010	77.42

平成16年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成16年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,439,748		1,439,748	726,296	50.45%
営業収益	1,374,619		1,374,619	688,607	50.09
営業外収益	8,674		8,674	9,142	105.40
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	56,350		56,350	28,547	50.66

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費用	1,273,165		1,273,165	317,283	24.92%
営業費用	963,156		963,156	193,859	20.13
営業外費用	306,509		306,509	123,424	40.27
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資本的収入	1,916,662		1,916,662	849,271	44.31%
企業債	642,000		642,000	215,000	33.49
他会計からの借入金	1,264,861		1,264,861	630,484	49.85
工事負担金	2,122		2,122		
受託収入	7,573		7,573	3,787	50.01
固定資産売却代金	53		53		
雑収入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,302,107		2,302,107	1,048,351	45.54
西条地区工業用水道建設改良費	415,979		415,979	210,867	50.69
給 水 設 備 費	241,405		241,405	40,205	16.65
企 業 債 償 還 金	1,644,723		1,644,723	797,279	48.47

第26表

収益的収支の予算執行状況比較

平成15年度 平成15年9月30日現在

平成16年度 平成16年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平 成 15 年 度 実 績 額 (A)	平 成 16 年 度 実 績 額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A) %
収 入	営 業 収 益	681,736	688,607	6,871	101.01
	営 業 外 収 益	6,256	9,142	2,886	146.13
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	33,202	28,547	4,655	85.98
	計	721,194	726,296	5,102	100.71
支 出	営 業 費 用	194,981	193,859	1,122	99.42
	営 業 外 費 用	133,213	123,424	9,789	92.65
	計	328,194	317,283	10,911	96.68
	収 支 差 引	393,000	409,013	16,013	104.07

第27表

企 業 債 明 細 書

平成16年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率 %
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	4,090,000	67,834	1,366,179	2,723,821	33.40
公 営 企 業 金 融 公 庫	21,150,000	714,295	7,457,181	13,692,819	35.26
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	15,150	136,350	166,650	45.00
計	25,543,000	797,279	8,959,710	16,583,290	35.08

▶ 決算の状況

平成15年度における給水実績は、第28表のとおりで、給水収益は、12億2,876万円となり、前年度と比較すると3,959万円の増収となりました。

平成15年度における営業収支は、総収益13億221万円、総費用11億4,526万円で、当年度純利益1億5,694万円を計上しました。

平成15年度愛媛県工業用水道事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第29表から第31表までのとおりです。

平成15年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第32表のとおりとなります。

また、決算の営業収支構成を比較すると、第33表のとおりとなります。

第28表

平成15年度給水実績一覧表

(単位 千立方メートル)

名 称	承認基本使用水量	給 水 実 績	給 水 比 率
松山・松前地区工業用水道	38,796	35,583	91.72%
今治地区工業用水道	20,423	9,064	44.38
西条地区工業用水道	17,976	14,516	80.75
合 計	77,195	59,163	76.64

第29表

平成15年度愛媛県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 工業用水道事業収益	1,428,051,000			1,428,051,000	1,431,956,360	3,905,360	うち仮受消費税及び地方消費税 64,947,143
第1項 営業収益	1,347,143,000			1,347,143,000	1,356,194,532	9,051,532	64,580,691
第2項 営業外収益	8,337,000			8,337,000	10,965,828	2,628,828	366,452
第3項 特別利益	105,000			105,000	0	105,000	
第4項 他会計からの借入金	72,466,000			72,466,000	64,796,000	7,670,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額							
第1款 工業用水道事業費	1,262,461,000	10,907,000				1,251,554,000	1,251,554,000	1,193,247,201			58,306,799	うち仮払消費税及び地方消費税 7,008,864
第1項 営業費用	946,722,000	10,907,000				935,815,000	935,815,000	891,315,177			44,499,823	7,008,864
第2項 営業外費用	312,239,000					312,239,000	312,239,000	301,932,024			10,306,976	
第3項 特別損失	1,000,000					1,000,000	1,000,000	0			1,000,000	
第4項 予備費	2,500,000					2,500,000	2,500,000	0			2,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	2,530,944,000		2,530,944,000	89,000,000		2,619,944,000	1,988,660,168	631,283,832	うち仮受消費税及び地方消費税 4,060,959
第1項 企業債	1,178,000,000		1,178,000,000	89,000,000		1,267,000,000	657,000,000	610,000,000	
第2項 他会計からの借入金	1,261,999,000		1,261,999,000			1,261,999,000	1,246,380,000	15,619,000	
第3項 工事負担金	0		0			0	4,241,027	4,241,027	201,953
第4項 受託収入	90,839,000		90,839,000			90,839,000	81,039,141	9,799,859	3,859,006
第5項 固定資産売却代金	53,000		53,000			53,000	0	53,000	
第6項 雑入	53,000		53,000			53,000	0	53,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		
第1款 資本的支出	2,878,650,000			2,878,650,000	93,600,000		2,972,250,000	2,342,189,735	101,100,000	101,100,000	528,960,265	うち仮払消費税 及び地方消費税 20,469,039
第1項 西条地区工業用水道建設改良費	455,622,000			455,622,000			455,622,000	449,594,660		0	6,027,340	
第2項 給水設備費	531,023,000			531,023,000	93,600,000		624,623,000	459,635,215	101,100,000	101,100,000	63,887,785	20,469,039
第3項 企業債償還金	1,892,005,000			1,892,005,000			1,892,005,000	1,432,959,860		0	459,045,140	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額353,529,567円は、減債積立金131,347,030円と損益勘定留保資金222,182,537円で補てんした。

第30表

平成15年度愛媛県工業用水道事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,228,767,223		
(2) 受 託 管 理 収 益	62,846,618	1,291,613,841	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	466,735,449		
(2) 一 般 管 理 費	58,245,324		
(3) 減 価 償 却 費	354,726,671		
(4) 資 産 減 耗 費	4,598,869	884,306,313	
営 業 利 益			407,307,528
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	876,547		
(2) 雑 収 益	9,722,933	10,599,480	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	260,473,664		
(2) 雑 支 出	486,160	260,959,824	250,360,344
経 常 利 益			156,947,184
当 年 度 純 利 益			156,947,184
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			976,146,079
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,133,093,263

第31表

平成15年度愛媛県工業用水道事業貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 松 山・松 前 地 区	3,685,065,147		
減 価 償 却 累 計 額	2,493,859,868	1,191,205,279	
口 今 治 地 区	2,140,893,836		
減 価 償 却 累 計 額	851,767,083	1,289,126,753	
八 西 条 地 区	9,742,073,238		
減 価 償 却 累 計 額	1,401,969,388	8,340,103,850	
二 本 局	497,790		
減 価 償 却 累 計 額	464,668	33,122	
水 建 設 仮 勘 定		27,555,802,557	
有 形 固 定 資 産 合 計			38,376,271,561

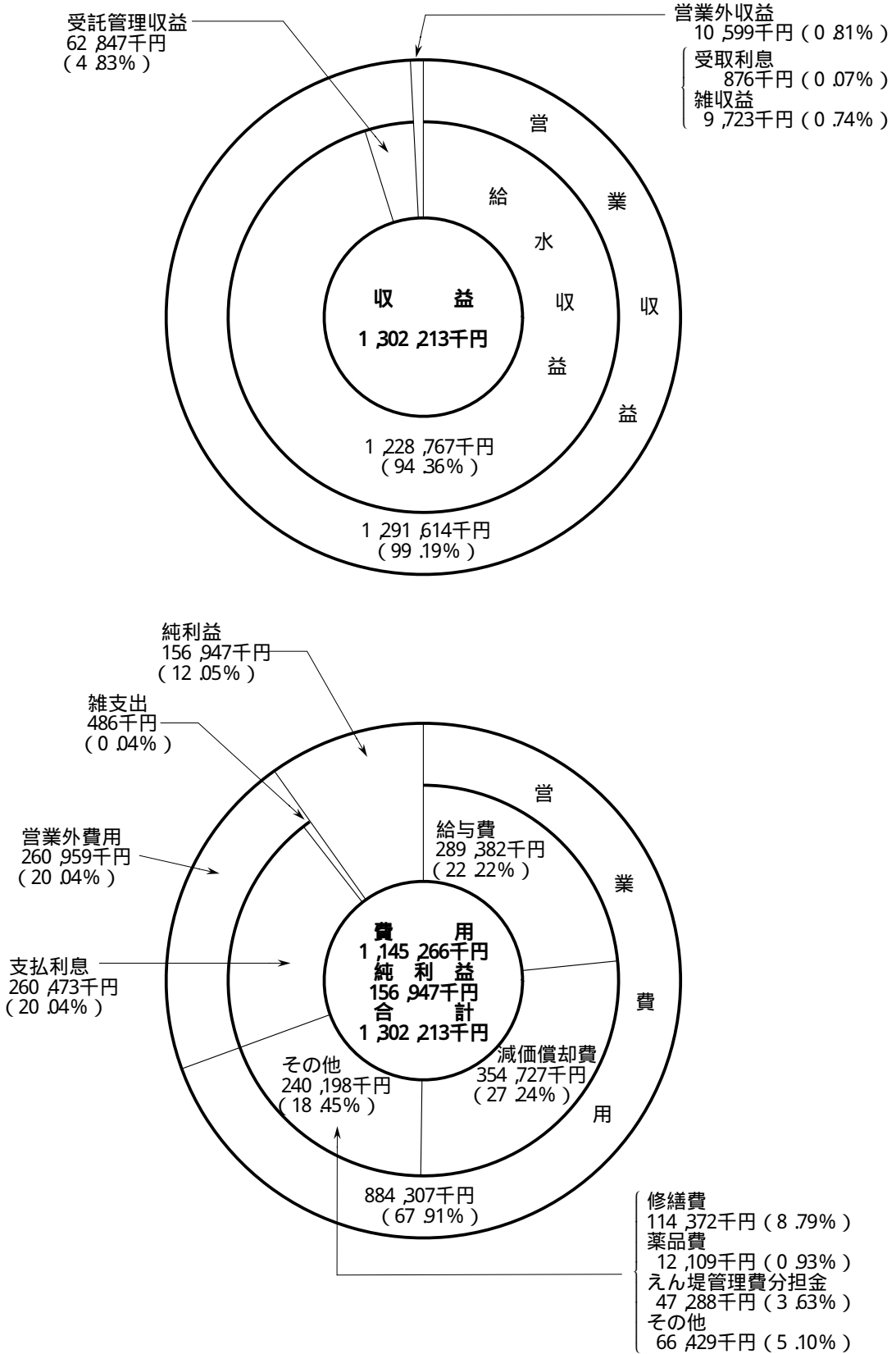
(2) 無形固定資産			
イ 水利権	752,705,213		
ロ 電話加入権	125,663		
無形固定資産合計		752,830,876	
固定資産合計			39,129,102,437
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,654,657,777	
(2) 未収金		113,062,766	
(3) 貯蔵品		5,640,838	
(4) 前払金		434,567	
(5) その他流動資産		1,000,000	
流動資産合計			2,774,795,948
資産合計			41,903,898,385
<u>負債の部</u>			
3 固定負債			
(1) 長期借入金		12,276,694,647	
(2) 引当金			
イ 退職給与引当金	38,363,857		
ロ 修繕引当金	190,082,642	228,446,499	
固定負債合計			12,505,141,146
4 流動負債			
(1) 未払金		172,979,751	
(2) 預り金		1,574,286	
(3) その他流動負債		1,000,000	
流動負債合計			175,554,037
負債合計			12,680,695,183
<u>資本の部</u>			
5 資本金			
(1) 自己資本金		2,527,578,367	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	17,165,569,490		
ロ 他会計借入金	3,242,552		
借入資本金合計		17,168,812,042	
資本金合計			19,696,390,409
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	6,801,919,560		
ロ 受贈財産評価額	34,950,000		
ハ その他資本剰余金	1,556,849,970		
資本剰余金合計		8,393,719,530	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,133,093,263		
利益剰余金合計		1,133,093,263	
剰余金合計			9,526,812,793
資本合計			29,223,203,202
負債資本合計			41,903,898,385

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	1,309,831	1,356,194	46,363	103.54%
	営 業 外 収 益	9,650	10,966	1,316	113.64
	特 別 利 益				
	他 会 計 か ら の 借 入 金	84,402	64,796	19,606	76.77
	計	1,403,883	1,431,956	28,073	102.00
支 出	営 業 費 用	851,040	891,315	40,275	104.73
	営 業 外 費 用	327,603	301,932	25,671	92.16
	特 別 損 失				
	計	1,178,643	1,193,247	14,604	101.24
	収 支 差 引	225,240	238,709	13,469	105.98

平成15年度愛媛県工業用水道事業決算の営業収支構成比較



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目標を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、127万9,560平方メートルは既に売却処分しており、残地35万9,150平方メートルのうち30万2,279平方メートルが未売却となっています。

▶ 経理の状況

平成16年度予算の経理の状況は、第34表のとおりです。

第34表

平成16年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成16年9月30日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	5,337		5,337	2,541	47.61%
営 業 収 益	2,139		2,139	2,138	99.95
営 業 外 収 益	3,198		3,198	403	12.60

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	5,157		5,157	105	2.04%
営 業 費 用	5,156		5,156	105	2.04
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 収 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	152,365		152,365		%
壬生川地区(4号地) 土地造成事業費	79,801		79,801		
予納金償還金	72,564		72,564		

▶ 決算の状況

平成15年度愛媛県土地造成事業の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第35表から第38表までのとおりです。

平成15年度愛媛県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額				
第1款 埋立事業収益	5,734,000			5,734,000	2,758,273	2,975,727	
第1項 営業収益	2,139,000			2,139,000	2,138,000	1,000	
第2項 営業外収益	3,595,000			3,595,000	620,273	2,974,727	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 埋立事業費	5,183,000					5,183,000		5,183,000	2,300,211			2,882,789	
第1項 営業費用	5,182,000					5,182,000		5,182,000	2,300,211			2,881,789	
第2項 営業外費用	1,000					1,000		1,000	0			1,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	1,000		1,000			1,000	0	1,000	
第1項 雑収入	1,000		1,000			1,000	0	1,000	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		合 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額		
第1款 資本的支出	191,531,000			191,531,000			39,165,795				152,365,205	
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	79,801,000			79,801,000			0				79,801,000	
第2項 予納金償還金	111,730,000			111,730,000			39,165,795				72,564,205	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額39,165,795円は、損益勘定留保資金39,165,795円で補てんした。

第36表

平成15年度愛媛県土地造成事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土 地 売 却 収 益	2,138,000		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	2,138,000	
2 営 業 費 用			
(1) 土 地 売 却 原 価	1,205,061		
(2) 一 般 管 理 費	1,095,150	2,300,211	
営 業 損 失			162,211
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	520,593		
(2) 雑 収 益	99,680	620,273	
4 営 業 外 費 用			
(1) 雑 支 出	0	0	620,273
経 常 利 益			458,062
当 年 度 純 利 益			458,062
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			40,531,502
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			40,989,564

第37表

平成15年度愛媛県土地造成事業貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額		
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		102,060	
無 形 固 定 資 産 合 計			102,060
(2) 投 資			
イ 年 賦 未 収 金		17,104,000	
投 資 合 計			17,104,000
固 定 資 産 合 計			17,206,060
2 土 地 造 成			
(1) 造 成 土 地			
イ 壬 生 川 地 区		1,320,772,423	
造 成 土 地 合 計			1,320,772,423
土 地 造 成 合 計			1,320,772,423
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			546,600,830

(2) 短期貸付金				
(3) その他流動資産			1,000,000	
流動資産合計				547,600,830
資産合計				1,885,579,313
<u>負債の部</u>				
4 固定負債				
(1) 長期前受金			715,062,739	
(2) 繰延年賦売却益			7,463,514	
固定負債合計				722,526,253
5 流動負債				
(1) その他流動負債			1,000,000	
流動負債合計				1,000,000
負債合計				723,526,253
<u>資本の部</u>				
6 資本金				
(1) 自己資本金			769,543,065	
資本金合計				769,543,065
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 利益積立金		351,520,431		
ロ 当年度未処分利益剰余金		40,989,564		
利益剰余金合計			392,509,995	
剰余金合計				392,509,995
資本合計				1,162,053,060
負債資本合計				1,885,579,313

第38表

収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	営 業 収 益	2,147	2,138	9	99.58%
	営 業 外 収 益	730	620	110	84.93
	計	2,877	2,758	119	95.86
支 出	営 業 費 用	2,160	2,300	140	106.48
	営 業 外 費 用				
	計	2,160	2,300	140	106.48
収 支 差 引		717	458	259	63.88

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第39表のとおりです。

平成16年度上半期の病院施設の利用状況は、第40表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は8,740人の減、外来患者数は50,650人の減となり、合計で、59,390人、6.6パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の困難な問題を多く抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成16年度上半期の予算の経理の状況は、第41表のとおりで、このうち、収益的収支の予算執行状況を前年度と比較すると、第42表のとおりとなります。

平成16年9月30日現在の企業債の明細は、第43表のとおりです。

なお、平成16年度上半期における一時借入金は、ありません。

第39表

県立病院の施設の状況
平成16年9月30日現在

病院名		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
区分								
位置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中之庄町	南宇和郡城辺町	北宇和郡広見町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、齒、放、整形、形成、精神、麻、消、循、ア、脳、呼外、心、小外、リ (24科)	内、心内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、精、麻、循、脳、消、心 (18科)	内、呼、小、外、泌、産、眼、耳、放、整、麻、循、脳 (13科)	内、呼、小、外、皮、泌、産、眼、耳、放、整、麻、脳 (13科)	内、外、泌、眼、耳、放、整、麻、循 (9科)	内、外、呼、小、皮、泌、眼、耳、齒、放、整、麻、循、脳、心、消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	0	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	339	2,005

第40表

平成 16 年度 上半期 患者 利用 状況

(単位 人)

病 院 名		16年度上半期利用 患者延べ数 (A)	15年度上半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	16年度上半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	141,249	144,333	3,084	97.86%	771.9
	外 来	219,065	219,887	822	99.63	1,766.7
	計	360,314	364,220	3,906	98.93	-
今 治 病 院	入 院	51,298	52,025	727	98.60	280.3
	外 来	100,501	115,903	15,402	86.71	810.5
	計	151,799	167,928	16,129	90.40	-
三 島 病 院	入 院	23,871	25,555	1,684	93.41	130.4
	外 来	50,177	66,217	16,040	75.78	404.7
	計	74,048	91,772	17,724	80.69	-
南 宇 和 病 院	入 院	26,358	27,784	1,426	94.87	144.0
	外 来	76,422	77,768	1,346	98.27	616.3
	計	102,780	105,552	2,772	97.37	-
北 宇 和 病 院	入 院	10,441	13,805	3,364	75.63	57.1
	外 来	22,943	34,273	11,330	66.94	185.0
	計	33,384	48,078	14,694	69.44	-
新 居 浜 病 院	入 院	46,945	45,400	1,545	103.40	256.5
	外 来	76,964	82,674	5,710	93.09	620.7
	計	123,909	128,074	4,165	96.75	-
合 計	入 院	300,162	308,902	8,740	97.17	1,640.2
	外 来	546,072	596,722	50,650	91.51	4,403.8
	計	846,234	905,624	59,390	93.44	-

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第41表

平成16年度愛媛県病院事業経理状況報告書

平成16年9月30日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,508,742		39,508,742	17,402,538	44.05%
医 業 収 益	34,582,306		34,582,306	16,480,654	47.66
医 業 外 収 益	4,924,436		4,924,436	921,884	18.72
特 別 利 益	2,000		2,000		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,216,325		39,216,325	16,236,271	41.40%
医 業 費 用	37,527,049		37,527,049	15,579,568	41.52
医 業 外 費 用	1,679,776		1,679,776	656,703	39.09
特 別 損 失	8,000		8,000		
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			調 定 額	調 定 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	13,128,582		13,128,582	10,546,000	80.33
企 業 債	937,000		937,000		
国 庫 補 助 金	3		3		
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000		10,900,000	9,900,000	90.83
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,579		1,291,579	646,000	50.02

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			支 出 額	支 出 歩 合 %
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,900,885	25,804	13,926,689	3,980,111	28.58
病 院 設 備 費	1,063,517	25,804	1,089,321	1,112	0.10
企 業 債 償 還 金	1,937,368		1,937,368	978,999	50.53
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000		10,900,000	3,000,000	27.52

第42表

収益的収支の予算執行状況比較

平成15年度 平成15年9月30日現在

平成16年度 平成16年9月30日現在

(単位 千円)

区分	科 目	平成15年度 実績額 (A)	平成16年度 実績額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	18,690,311	17,402,538	1,287,773	93.11%
	医業収益	16,948,821	16,480,654	468,167	97.24
	医業外収益	1,624,343	921,884	702,459	56.75
	特別利益	117,147		117,147	
	計	18,690,311	17,402,538	1,287,773	93.11
支 出	病院事業費	16,688,492	16,236,271	452,221	97.29
	医業費用	15,971,154	15,579,568	391,586	97.55
	医業外費用	717,338	656,703	60,635	91.55
	特別損失 予備費				
	計	16,688,492	16,236,271	452,221	97.29
収 支 差 引		2,001,819	1,166,267	835,552	58.26

第43表

企業債明細書

平成16年9月30日現在

(単位 千円)

借 入 先	発行総額	償 還 高		未償還残高	償 還 比 率
		当年度償還高	償還高累計		
財務省財政融資資金	32,294,000	882,954	10,165,694	22,128,306	31.48%
公営企業金融公庫	962,000	32,934	86,114	875,886	8.95
日本郵政公社簡易生命保険資金	104,000	12,987	51,792	52,208	49.80
日本郵政公社郵便貯金資金	769,000	50,124	109,824	659,176	14.28
計	34,129,000	978,999	10,413,424	23,715,576	30.51

▶ 決算の状況

平成15年度の病院施設の利用状況は、第44表のとおりであり、患者数は、年間延べ179万1,777人で、前年度に比較して、26,956人、1.48パーセント減少しました。

平成15年度決算の営業収支は、総収入374億5,159万円、総費用373億1,324万円で、1億3,835万円の純利益となりました。

平成15年度の収益的収支の決算報告書、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ、第45表から第47表までのとおりです。

平成15年度の収益的収支の決算状況を前年度と比較すると、第48表のとおりとなります。

また、平成15年度の営業収支構成を比較すると、第49表のとおりとなります。

施設については、今治病院において、駐車場の混雑解消等病院利用者の利便性の向上を図るため、立体駐車場の建設を行いました。

医療機器については、医療水準の向上と高度化、並びに、診療及び診療支援業務の合理化・効率化を図ることを目的に、中央病院の神経耳科学検査システムをはじめとして、各県立病院に必要な機器を整備しました。

加えて、新居浜病院救命救急センターについては、開設当初に整備した医療機器が一斉に更新時期を迎えることから、必要な診療機能を確保するための機器を整備しました。

特に、中央・新居浜病院におけるSARS対策用陰圧式空調機器の整備並びに新居浜病院救命救急センター医療機器のうち基本開胸心臓手術セット等心臓病専用医療機器の整備にあたっては、厚生労働省補助事業を活用し、効率的な整備を行いました。このほか、今治病院においては、診察機能の高度化を図るため、心臓血管外科開設に向けて診察室等の改修工事を行うとともに、人工心肺装置システムなどの医療機器を整備しました。また、中央病院においては、周産期センターから総合周産期母子医療センターへと機能強化を図るため、厚生労働省補助事業により、施設基準に合致するよう病室の改修工事を行うとともに、産婦人科用超音波診断装置などの医療機器を整備しました。

なお、県民に高度で良質な医療を提供するため、がんや脳血管障害等に対する高度診断機能を有する陽電子放射断層撮影装置（PET）を中央病院に導入することとし、その施設設計を行いました。

第44表

平成 15 年 度 入 院 外 来 患 者 数 調

(単位 人)

病 院 名		平 成 15 年 度 延 べ 数 (A)	平 成 14 年 度 延 べ 数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B) %	平 成 15 年 度 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	285,788	283,615	2,173	100.77	780.8
	外 来	435,632	440,125	4,493	98.98	1,770.9
	計	721,420	723,740	2,320	99.68	
今 治 病 院	入 院	105,109	104,381	728	100.70	287.2
	外 来	227,197	231,514	4,317	98.14	923.6
	計	332,306	335,895	3,589	98.93	
三 島 病 院	入 院	50,650	52,533	1,883	96.42	138.4
	外 来	127,965	138,910	10,945	92.12	520.2
	計	178,615	191,443	12,828	93.30	
南 宇 和 病 院	入 院	55,050	57,717	2,667	95.38	150.4
	外 来	155,490	154,743	747	100.48	632.1
	計	210,540	212,460	1,920	99.10	
北 宇 和 病 院	入 院	27,917	31,901	3,984	87.51	76.3
	外 来	66,634	70,006	3,372	95.18	270.9
	計	94,551	101,907	7,356	92.78	
新 居 浜 病 院	入 院	92,873	90,810	2,063	102.27	253.8
	外 来	161,472	162,478	1,006	99.38	656.4
	計	254,345	253,288	1,057	100.42	
合 計	入 院	617,387	620,957	3,570	99.43	1,686.8
	外 来	1,174,390	1,197,776	23,386	98.05	4,773.9
	計	1,791,777	1,818,733	26,956	98.52	

注 人間ドック及び健康診断を含む。

平成15年度愛媛県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額						
第1款 病院事業収益	39,342,898,000				39,342,898,000	37,507,032,271	1,835,865,729	うち仮受消費税及び地方消費税 55,447,273
第1項 医業収益	35,919,882,000				35,919,882,000	33,983,627,375	1,936,254,625	47,173,177
第2項 医業外収益	3,420,519,000				3,420,519,000	3,379,769,136	40,749,864	8,274,096
第3項 附帯事業収益	497,000				497,000	497,000	0	
第4項 特別利益	2,000,000				2,000,000	143,138,760	141,138,760	

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計							
第1款 病院事業費用	39,104,614,000	404,459,000						38,700,155,000	36,890,875,196		1,809,279,804	うち仮払消費税及び地方消費税 240,015,592
第1項 医業費用	37,265,294,000	404,459,000						36,860,835,000	35,198,607,359		1,662,227,641	238,280,656
第2項 医業外費用	1,648,528,000							1,648,528,000	1,539,140,374		109,387,626	1,347,220
第3項 附帯事業費用	181,292,000							181,292,000	151,127,463		30,164,537	387,716
第4項 特別損失	8,000,000							8,000,000	2,000,000		6,000,000	
第5項 予備費	1,500,000							1,500,000			1,500,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	12,892,963,000	501,001,000	13,393,964,000	31,000,000		13,424,964,000	12,226,777,240	1,198,186,760	
第1項 企業債	781,000,000	501,000,000	1,282,000,000	31,000,000		1,313,000,000	1,009,000,000	304,000,000	
第2項 国庫補助金	2,000	1,000	3,000			3,000	27,850,000	27,847,000	
第3項 固定資産売却代金	2,100,000		2,100,000			2,100,000	1,153,240	946,760	
第4項 他会計からの借入金	10,900,000,000		10,900,000,000			10,900,000,000	10,000,000,000	900,000,000	
第5項 他会計からの負担金	1,209,861,000		1,209,861,000			1,209,861,000	1,188,774,000	21,087,000	

68

支 出

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の 規定によ る繰越額		継続 費通 次繰 越額	合 計	地方公営企業法 第26条 の規定によ る繰越額			継続 費通 次繰 越額
第1款 資本的支出	13,619,945,000	657,984,000		14,277,929,000	31,418,000	14,309,347,000	14,073,460,152				235,886,848	うち仮払消費税 及び地方消費税 59,420,806
第1項 病院設備費	905,155,000	657,984,000		1,563,139,000	31,418,000	1,594,557,000	1,390,300,090				204,256,910	59,420,806
第2項 企業債償還金	1,814,790,000			1,814,790,000		1,814,790,000	1,783,160,062				31,629,938	
第3項 他会計からの借入金償還金	10,900,000,000			10,900,000,000		10,900,000,000	10,900,000,000				0	

注 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,846,682,912円は、当年度損益勘定留保資金で補てんした。

平成15年度愛媛県病院事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額	
1 医 業 収 益		
(1) 入 院 収 益	23,485,411,239	
(2) 外 来 収 益	7,690,399,389	
(3) そ の 他 医 業 収 益	1,058,130,570	
(4) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	1,702,513,000	33,936,454,198
2 医 業 費 用		
(1) 給 与 費	18,920,894,634	
(2) 材 料 費	9,424,601,109	
(3) 経 費	4,660,712,351	
(4) 減 価 償 却 費	1,761,943,436	
(5) 資 産 減 耗 費	59,488,452	
(6) 研 究 研 修 費	132,686,721	34,960,326,703
医 業 損 失		1,023,872,505
3 医 業 外 収 益		
(1) 受 取 利 息	464,254	
(2) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	3,115,295,000	
(3) 患 者 外 給 食 収 益	1,678,858	
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	254,056,996	3,371,495,108
4 医 業 外 費 用		
(1) 支 払 利 息	1,254,120,190	
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,290,509	
(3) 繰 延 勘 定 償 却	56,953,000	
(4) 非 課 税 売 上 分 消 費 税	695,532,922	
(5) 雑 損 失	192,273,455	2,200,170,076
5 附 帯 事 業 収 益		
(1) 一 般 会 計 か ら の 負 担 金	497,000	497,000
6 附 帯 事 業 費 用		
(1) 東 洋 医 学 研 究 所 費	150,739,747	150,739,747
経 常 損 失		2,790,220
7 特 別 利 益		
(1) 固 定 資 産 売 却 益	117,146,760	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	25,992,000	143,138,760
8 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000,000	2,000,000
当 年 度 純 利 益		138,348,540
前 年 度 繰 越 欠 損 金		21,828,182,226
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		21,689,833,686

第47表

平成15年度愛媛県病院事業貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位 円)

科 目	金		額
<u>資 産 の 部</u>			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 病 院 設 備	52,686,655,673		
減 価 償 却 累 計 額	23,784,077,521	28,902,578,152	
ロ 業 務 設 備	3,737,050		
減 価 償 却 累 計 額	3,550,198	186,852	
有 形 固 定 資 産 合 計			28,902,765,004
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		6,047,966	
無 形 固 定 資 産 合 計			6,047,966
固 定 資 産 合 計			28,908,812,970
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,666,964,165
(2) 未 収 金			4,294,836,484
(3) 貯 蔵 品			485,255,364
(4) 前 払 金			2,770,540
(5) そ の 他 流 動 資 産			46,000,000
流 動 資 産 合 計			7,495,826,553
3 繰 延 勘 定			
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額			680,286,147
繰 延 資 産 合 計			680,286,147
資 産 合 計			37,084,925,670
<u>負 債 の 部</u>			
4 固 定 負 債			
(1) 長 期 借 入 金			8,484,000,000
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 与 引 当 金	1,452,218,563	1,452,218,563	
固 定 負 債 合 計			9,936,218,563
5 流 動 負 債			
(1) 未 払 金			8,854,979,940
(2) 預 り 金			142,722,468
(3) そ の 他 流 動 負 債			1,000,000
流 動 負 債 合 計			8,998,702,408
負 債 合 計			18,934,920,971
<u>資 本 の 部</u>			
6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			7,048,044,378
(2) 借 入 資 本 金			
イ 企 業 債	24,694,574,799	24,694,574,799	

資本金合計				31,742,619,177
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金		751,857,297		
ロ 県補助金		7,155,944,320		
ハ 受贈財産評価額		181,698,591		
ニ 寄附金		2,719,000		
ホ その他資本剰余金		5,000,000		
資本剰余金合計			8,097,219,208	
(2) 欠損金				
イ 当年度未処理欠損金		21,689,833,686		
欠損金合計			21,689,833,686	
剰余金合計				13,592,614,478
資本合計				18,150,004,699
負債資本合計				37,084,925,670

第48表

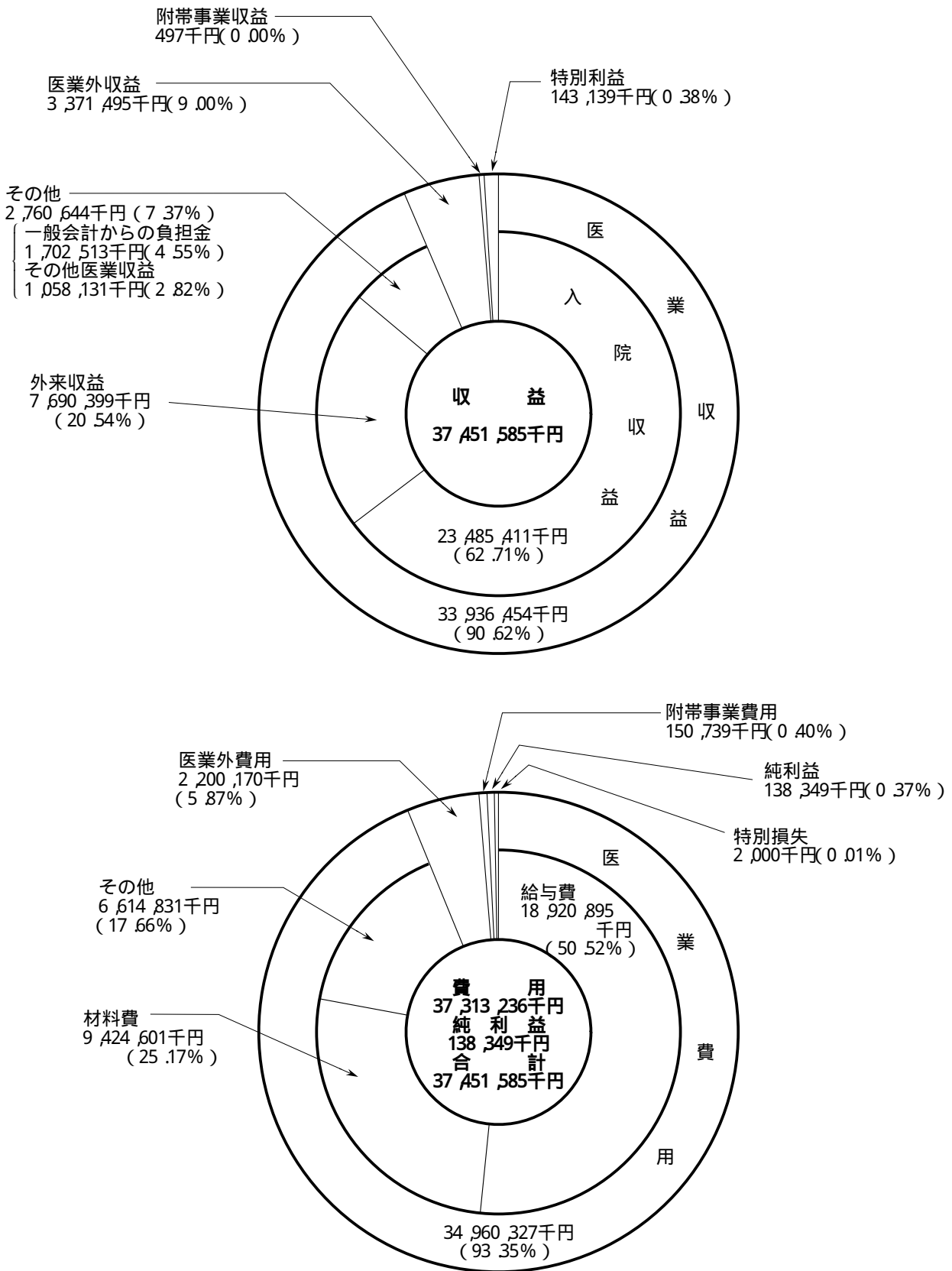
収益的収支の決算状況比較

(単位 千円)

区分	科 目	平成14年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	対前年度差引 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
収 入	病院事業収益	37,320,151	37,507,032	186,881	100.50%
	医業収益	33,743,453	33,983,627	240,174	100.71
	医業外収益	3,548,113	3,379,769	168,344	95.26
	附帯事業収益	499	497	2	99.60
	特別利益	28,086	143,139	115,053	509.65
	計	37,320,151	37,507,032	186,881	100.50
支 出	病院事業費	36,825,889	36,890,875	64,986	100.18
	医業費用	35,087,597	35,198,607	111,010	100.32
	医業外費用	1,580,295	1,539,140	41,155	97.40
	附帯事業費用	157,997	151,128	6,869	95.65
	特別損失 予備費		2,000	2,000	
	計	36,825,889	36,890,875	64,986	100.18
収支差引		494,262	616,157	121,895	124.66

第49表

平成15年度愛媛県病院事業決算の営業収支構成比較



8 平成15年度バランスシート及び行政コスト計算書について

バランスシート

バランスシートの作成目的及び作成基準

1 作成目的

本県の財政に関する透明性の向上を図る観点から、資産と負債の関係を明確化するために、総務省から示された基準に基づきバランスシートを作成しています。

2 作成基準

(1) 対象範囲

普通会計バランスシート（電気事業、工業用水道事業、病院事業などのように企業会計として別に経理しているものを除いた全ての会計）及び企業会計も含めた県全体のバランスシートを作成しています。

(2) 作成基準日

会計年度の最終日を基準日としています。

(3) 流動・固定の分類基準

1年基準を原則としています。1年基準とは、資産及び負債を流動・固定に区分するための一つの基準で、基準日から1年以内に入金又は支出の期限が来るものを流動とし、1年を超えるものを固定としています。

(4) 取得原価

道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業（普通建設事業費）に支出した金額を採用しています。

(5) 減価償却

普通建設事業費の各区分により設定された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

(6) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ等を基礎数値として用いています。決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成している統計です。

普通会計バランスシートの概要

平成16年3月末日現在の普通会計バランスシートは、第50表のとおりとなっています。

これによると、県の保有する資産は2兆5,978億円となっており、うち道路、橋りょう、学校等の有形固定資産が2兆4,006億円を占めています。また、今後支払う負債は1兆1,213億円となっており、資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆4,765億円となっています。

普通会計バランシート
(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	50,785,966	(1) 地方債	875,569,428
(2) 民生費	16,608,907	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	8,516,572	① 物件の購入等	0
(4) 労働費	519,986	② 債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	362,358,346	債務負担行為計	0
(6) 商工費	17,343,583	(3) 退職給与引当金	178,877,322
(7) 土木費	1,781,473,215	固定負債合計	1,054,446,750
(8) 警察費	37,557,844	2. 流動負債	
(9) 教育費	125,420,502	(1) 翌年度償還予定額	66,897,391
(10) その他	31,869	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	2,400,616,790	流動負債合計	66,897,391
(うち土地)	606,797,271)	負債合計	1,121,344,141
有形固定資産合計	2,400,616,790		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	63,484,770	1. 国庫支出金	650,497,974
(2) 貸付金	42,313,811	2. 一般財源等	825,940,500
(3) 基金		正味資産合計	1,476,438,474
① 特定目的基金	11,075,716		
② 土地開発基金	8,530,000	負債・正味資産合計	2,597,782,615
③ 定額運用基金	22,467,850		
基金計	42,073,566		
投資等合計	147,872,147		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	6,653,856		
② 減債基金	10,207,392		
③ 歳計現金	25,829,569		
現金・預金計	42,690,817		
(2) 未収金			
① 地方税	5,665,691		
② その他	937,170		
未収金計	6,602,861		
流動資産合計	49,293,678		
資産合計	2,597,782,615		

債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 20,772,995 千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1,073,249 千円
 ③利子補給等に係るもの 4,329,329 千円

普通会計バランスシートを用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、地方債による整備の割合を計算しました。

これは、いわば将来世代の負担による社会資本整備の割合を示していますが、15年度については、県税収入が減少するなど、厳しい財政状況となったことから、整備費用の財源について、ある程度地方債に頼らざるを得ず、その割合が高まっています。

(単位：百万円、%)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
有形固定資産残高 A	2,284,134	2,340,028	2,394,128	2,400,617
地方債残高 B	799,083	840,335	903,945	942,467
地方債による整備割合 B / A	35.0	35.9	37.8	39.3

2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算すると、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

これによると、本県は約4年分の歳入に相当する資産を保有していることになります。

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
歳入総額 A	769,291	768,292	735,401	661,407
資産合計 B	2,505,630	2,555,324	2,594,057	2,597,783
比率 B / A	3.26	3.33	3.53	3.93

3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ると、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

これによると、土木費と農林水産業費とで約9割を占めています。

なお、これらの割合は、あくまで県が直接実施してきた事業に係るものですので、市町村や民間等に対する補助金・負担金等によって形成されたものを含んでいないことへの注意が必要です。

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度	
	残高	割合	残高	割合	残高	割合	残高	割合
(1) 総務費	48,740	2.1	49,142	2.1	49,811	2.1	50,786	2.1
(2) 民生費	19,167	0.8	18,313	0.8	17,394	0.7	16,609	0.7
(3) 衛生費	7,901	0.3	8,029	0.3	8,873	0.4	8,517	0.4
(4) 労働費	596	0.0	578	0.0	551	0.0	520	0.0
(5) 農林水産業費	354,220	15.5	360,361	15.4	363,387	15.2	362,358	15.1
(6) 商工費	15,984	0.7	16,688	0.7	18,003	0.8	17,344	0.7
(7) 土木費	1,692,012	74.1	1,738,512	74.3	1,775,151	74.1	1,781,473	74.2
(8) 警察費	36,439	1.6	36,723	1.6	37,890	1.6	37,558	1.6
(9) 教育費	109,037	4.8	111,646	4.8	123,035	5.1	125,421	5.2
(10) その他	39	0.0	37	0.0	34	0.0	32	0.0
合計	2,284,134	100.0	2,340,028	100.0	2,394,128	100.0	2,400,617	100.0

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

4 県民1人当たりバランスシート

バランスシートを県民1人当たりに置き直してみると、第51表のとおりとなります。

資産は1,735千円、そのうち有形固定資産は1,604千円となっており、一方負債は749千円で、そのうち固定・流動を合わせた地方債は630千円となっています。

平成16年3月31日現在住民基本台帳人口：1,496,929人

(単位 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	34	(1) 地方債	585
(2) 民生費	11	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	6	① 物件の購入等	
(4) 労働費	0	② 債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	242	債務負担行為計	
(6) 商工費	12	(3) 退職給与引当金	119
(7) 土木費	1,190	固定負債合計	704
(8) 警察費	25		
(9) 教育費	84		
(10) その他	0		
計	1,604		
(うち土地)	405)		
有形固定資産合計	1,604		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	45
(1) 投資及び出資金	42	(2) 翌年度繰上充用金	
(2) 貸付金	28	流動負債合計	45
(3) 基金			
① 特定目的基金	7		
② 土地開発基金	6		
③ 定額運用基金	15		
基金計	28	負債合計	749
投資等合計	99		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	
(1) 現金・預金			435
① 財政調整基金	4	2. 一般財源等	
② 減債基金	7		552
③ 歳計現金	17	正味資産合計	986
現金・預金計	29		
(2) 未収金		負債・正味資産合計	1,735
① 地方税	4		
② その他	1		
未収金計	4		
流動資産合計	33		
資産合計	1,735		

債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等に係るもの 14千円
 ②債務保証又は損失補償に係るもの 1千円
 ③利子補給等に係るもの 3千円

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

5 百分率バランスシート

バランスシートを構成比率に置き直してみると、第52表のとおりとなります。

資産合計に占める有形固定資産の割合は92.4%となっています。また、負債・正味資産合計に占める負債の割合は43.2%、固定・流動を合わせた地方債の割合は36.3%となっています。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	2.0	(1) 地方債	33.7
(2) 民生費	0.6	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	0.3	① 物件の購入等	
(4) 労働費	0.0	② 債務保証又は 損失補償	
(5) 農林水産業費	13.9	債務負担行為計	
(6) 商工費	0.7	(3) 退職給与引当金	6.9
(7) 土木費	68.6	固定負債合計	40.6
(8) 警察費	1.4		
(9) 教育費	4.8		
(10) その他	0.0		
計	92.4		
(うち土地)	23.4		
有形固定資産合計	92.4		
		2. 流動負債	
2. 投資等		(1) 翌年度償還予定額	2.6
(1) 投資及び出資金	2.4	(2) 翌年度繰上充用金	
(2) 貸付金	1.6	流動負債合計	2.6
(3) 基金			
① 特定目的基金	0.4	負債合計	43.2
② 土地開発基金	0.3		
③ 定額運用基金	0.9		
基金計	1.6		
投資等合計	5.7		
		[正味資産の部]	
3. 流動資産		1. 国庫支出金	
(1) 現金・預金			25.0
① 財政調整基金	0.3	2. 一般財源等	
② 減債基金	0.4		31.8
③ 歳計現金	1.0	正味資産合計	56.8
現金・預金計	1.6		
(2) 未収金		負債・正味資産合計	100.0
① 地方税	0.2		
② その他	0.0		
未収金計	0.3		
流動資産合計	1.9		
資産合計	100.0		

債務負担行為に関する情報	①物件の購入等に係るもの	0.8%
	②債務保証又は損失補償に係るもの	0.0%
	③利子補給等に係るもの	0.2%

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

全体のバランスシートの概要

全体のバランスシートは、第53表のとおりです。このバランスシートは、普通会計のほか、電気事業会計、工業用水道事業会計、土地造成事業会計、病院事業会計及び港湾施設整備事業特別会計を対象とし、各会計の併記方式を基本として作成したものです。

平成16年3月末日現在の普通会計と公営事業会計を合わせた県全体の資産総額は2兆6,673億円、負債総額は1兆1,783億円、正味資産は1兆4,890億円となっています。また、社会資本形成の世代間負担比率を見ると、普通会計と同様に地方債による負担割合が上昇しています。

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
有形固定資産残高 A	2,423,685	2,477,858	2,484,231
地方債残高 B	893,615	955,297	991,939
地方債による整備割合 B / A	36.9	38.6	39.9

全体のバランスシート
(平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

	普通会計 A	公 営 事 業 会 計					(小 計) B	(合 計) A + B	(調 整 後)
		公営企業会計(法適用)				公営企業会計(法非適用)			
		電 気	工業用水道	土地造成	病 院	港湾整備			
[資産の部]									
1.有形固定資産									
(1) 総務費	50,785,966								
(2) 民生費	16,608,907								
(3) 衛生費	8,516,572								
(4) 労働費	519,986								
(5) 農林水産業費	362,358,346								
(6) 商工費	17,343,583								
(7) 土木費	1,781,473,215								
(8) 警察費	37,557,844								
(9) 教育費	125,420,502								
(10) その他	31,869								
合 計	2,400,616,790	15,350,841	38,376,271		28,902,765	984,067	83,613,944	2,484,230,734	2,484,230,734
2.投資等									
(1) 投資及び出資金	63,484,770			17,104			17,104	63,501,874	
(2) 貸付金	42,313,811	1,313,830					1,313,830	43,627,641	
(3) 基金	42,073,566							42,073,566	
(4) その他		53,273	752,831	1,320,874	6,048	796,280	2,929,306	2,929,306	
合 計	147,872,147	1,367,103	752,831	1,337,978	6,048	796,280	4,260,240	152,132,387	118,665,655
3.流動資産									
(1) 現金・預金	42,690,817	3,168,100	2,654,678	546,601	2,666,964	231,463	9,267,806	51,958,623	
(2) 未収金	6,602,861	206,930	113,063		4,294,836		4,614,829	11,217,690	
(3) その他		6,184	7,055	1,000	534,027		548,266	548,266	
合 計	49,293,678	3,381,214	2,774,796	547,601	7,495,827	231,463	14,430,901	63,724,579	63,724,579
4.繰延勘定					680,286		680,286	680,286	680,286
資 産 合 計	2,597,782,615	20,099,158	41,903,898	1,885,579	37,084,926	2,011,810	102,985,371	2,700,767,986	2,667,301,254
[負債の部]									
1.固定負債									
(1) 地方債	875,569,428	6,424,288	15,987,039		22,717,905	784,479	45,913,711	921,483,139	
(2) 債務負担行為									
(3) 引当金	178,877,322	939,392	228,446		1,452,219		2,620,057	181,497,379	
(うち退職給与引当金)	178,877,322	243,316	38,364		1,452,219		1,733,899	180,611,221	
(その他の引当金)		696,076	190,082				886,158	886,158	
(4) 他会計借入金			12,279,938		8,484,000		20,763,938	20,763,938	
(5) その他				722,526			722,526	722,526	
合 計	1,054,446,750	7,363,680	28,495,423	722,526	32,654,124	784,479	70,020,232	1,124,466,982	1,103,703,044
2.流動負債									
(1) 地方債翌年度償還予定額	66,897,391	350,768	1,178,530		1,976,670	52,713	3,558,681	70,456,072	
(2) 翌年度繰上充用金									
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額					5,200,000		5,200,000	5,200,000	
(4) その他		140,726	175,554	1,000	3,798,702		4,115,982	4,115,982	
合 計	66,897,391	491,494	1,354,084	1,000	10,975,372	52,713	12,874,663	79,772,054	74,572,054
負 債 合 計	1,121,344,141	7,855,174	29,849,507	723,526	43,629,496	837,192	82,894,895	1,204,239,036	1,178,275,098
[正味資産の部]									
正味資産合計	1,476,438,474	12,243,984	12,054,391	1,162,053	6,544,570	1,174,618	20,090,476	1,496,528,950	1,489,026,156
負債・正味資産合計	2,597,782,615	20,099,158	41,903,898	1,885,579	37,084,926	2,011,810	102,985,371	2,700,767,986	2,667,301,254

債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証又は損失補償に係るもの
- ③利子補給等に係るもの

20,772,995 千円(本表に計上したものを除く)
 1,073,249 千円(本表に計上したものを除く)
 4,329,329 千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書の作成目的及び作成基準

1 作成目的

行政コスト計算書は、資産形成につながらない様々な行政サービスの提供に係るコストを把握することにより、効率的な財政運営を推進するために、総務省から示された基準に基づき作成しています。

2 作成基準

(1) 対象範囲

普通会計バランスシートと同様に、普通会計を対象としています。

(2) 対象コスト

当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職給与引当金等の非現金支出を加えた額を計上しています。

(3) コストの分類

民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの行政分野ごとの目的別分類と人件費等の「人にかかるコスト」、物件費等の「物にかかるコスト」、扶助費等の「移転支出的なコスト」などの性質別分類により作成しています。

(4) 基礎数値

バランスシートと同様に、主に決算統計データ等を基礎数値として用いています。

行政コスト計算書の概要

平成15年度の行政コスト計算書は、第54表のとおりとなっています。

これによると、行政コストは5,054億円となっており、目的別では、教員の給与などの教育費が1,448億円と最も多くなっており、次いで土木費が1,190億円、農林水産業費が615億円、民生費が523億円となっています。また、性質別に見ると、「人にかかるコスト」が1,913億円と最も多くなっており、次いで「物にかかるコスト」が1,503億円となっています。

行政コスト計算書
(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト] 1:人にかかるコスト、2:物にかかるコスト、3:移転支出的なコスト、4:その他のコスト (単位 千円)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	177,881,333	35.2	990,593	7,568,736	3,334,020	4,908,072	901,666	8,903,947	1,479,237	5,594,880	24,812,395	119,387,787			
	(2) 退職給与引当金繰入等	13,387,453	2.7	75,401	576,109	253,775	373,587	68,632	677,741	112,595	425,865	1,748,708	9,075,040			
	小計	191,268,786	37.9	1,065,994	8,144,845	3,587,795	5,281,659	970,298	9,581,688	1,591,832	6,020,745	26,561,103	128,462,827			
2	(1) 物件費	20,773,889	4.1	141,195	4,198,226	1,710,788	1,407,683	346,722	1,800,539	1,188,626	1,766,050	2,976,714	5,237,346			
	(2) 維持補修費	4,268,079	0.8	2,208	93,020	1,360	10,177	8,017	279,971		3,023,234	357,686	492,406			
	(3) 減価償却費	125,261,783	24.8	2,167	1,677,415	959,261	599,216	32,890	25,476,353	1,041,794	89,881,346	2,319,661	3,271,680			
小計	150,303,751	29.7	145,570	5,968,661	2,671,409	2,017,076	387,629	27,556,863	2,230,420	94,670,630	5,654,061	9,001,432				
3	(1) 扶助費	17,699,887	3.5			14,570,239	3,129,648									
	(2) 補助費等	83,364,836	16.5	202,026	6,772,034	28,894,583	8,588,008	1,041,021	7,616,112	4,780,158	663,841	195,998	7,192,156		17,418,899	
	(3) 繰出金															
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	39,439,099	7.8		1,090,414	2,578,772	970,746		16,729,107	403,260	17,642,310		24,490				
小計	140,503,822	27.8	202,026	7,862,448	46,043,594	12,688,402	1,041,021	24,345,219	5,183,418	18,306,151	195,998	7,216,646			17,418,899	
4	(1) 災害復旧事業費	1,430,779	0.3										1,430,779			
	(2) 失業対策事業費															
	(3) 公債費(利子分のみ)	20,310,573	4.0											20,310,573		
	(4) 債務負担行為繰入															
	(5) 貸付金返還免除等	217,811	0.0			4,654	65,675					147,482				
	(6) 不納欠損額	1,354,444	0.3													1,354,444
小計	23,313,607	4.6			4,654	65,675					147,482	1,430,779	20,310,573		1,354,444	
行政コスト a	505,389,966	100.0	1,413,590	21,975,954	52,307,452	20,052,812	2,398,948	61,483,770	9,005,670	118,997,526	32,411,162	144,828,387	1,430,779	20,310,573	17,418,899	1,354,444
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.3	4.0	0.5	12.2	1.8	23.5	6.4	28.7	0.3	4.0	3.4	0.3

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	29,177,333
b / a x 100		5.8
2 国庫支出金	c	77,386,494
c / a x 100		15.3
3 一般財源	d	327,903,929
d / a x 100		64.9
収入 (b + c + d)	e	434,467,756
4 正味資産国庫支出金償却額	f	33,513,828
5 期首一般財源等		863,348,882
差引 (e - a + f)		-37,408,382
一般財源等増減額		
6 期末一般財源等		825,940,500

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

平成15年度は、県税収入が減少するなど、財政状況が大変厳しく、経費節減を徹底したことや職員給与の水準を引き下げたことなどにより、物にかかるコストは増加傾向にありますが、行政コスト全体では14年度に比べると減少しています。

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
人にかかるコスト	202,636 (101.0)	195,127 (96.3)	191,269 (98.0)
うち人件費	183,421 (100.3)	181,064 (98.7)	177,881 (98.2)
物にかかるコスト	147,888 (103.5)	150,241 (101.6)	150,304 (100.0)
うち減価償却費	119,929 (103.6)	123,441 (102.9)	125,262 (101.5)
移転支出的なコスト	169,726 (100.9)	157,813 (93.0)	140,504 (89.0)
うち補助費等	90,352 (103.8)	82,457 (91.3)	83,365 (101.1)
その他のコスト	27,296 (91.2)	24,906 (91.2)	23,314 (93.6)
計	547,547 (101.1)	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)

注：()は、対前年度比率
端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別でも厳しい財政状況を踏まえて経費節減などに努めたことなどから、総じて減少傾向にあります。

(単位：百万円、%)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
議 会 費	1,536 (100.8)	1,451 (94.5)	1,414 (97.5)
総 務 費	24,113 (95.1)	23,465 (97.3)	21,976 (93.7)
民 生 費	57,416 (111.4)	56,488 (98.4)	52,307 (92.6)
衛 生 費	21,879 (101.8)	20,878 (95.4)	20,053 (96.0)
労 働 費	2,249 (107.5)	2,576 (114.5)	2,399 (93.1)
農 林 水 産 業 費	69,716 (98.9)	70,577 (101.2)	61,484 (87.1)
商 工 費	8,570 (104.8)	8,517 (99.4)	9,006 (105.7)
土 木 費	122,651 (101.3)	122,169 (99.6)	118,998 (97.4)
警 察 費	33,847 (101.3)	32,684 (96.6)	32,411 (99.2)
教 育 費	152,794 (100.6)	149,033 (97.5)	144,828 (97.2)
災 害 復 旧 費	4,080 (84.0)	1,343 (32.9)	1,431 (106.6)
公 債 費	22,150 (98.2)	21,604 (97.5)	20,311 (94.0)
諸 支 出 金	26,013 (98.1)	16,783 (64.5)	17,419 (103.8)
不 納 欠 損 額	534 (100.4)	520 (97.4)	1,354 (260.4)
計	547,547 (101.1)	528,088 (96.4)	505,390 (95.7)

注：()は、対前年度比率
端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

2 県民1人当たり行政コスト

行政コストを県民1人当たり置き直してみると、第55表のとおりとなります。年間のコスト総額は、337,618円、そのうち人件費が127,774円、減価償却費が83,679円などとなっています。

また、行政目的別では、教育費の96,750円、土木費の79,494円などがコストの大きい分野となっていますが、例えば、教育費では人件費の85,818円がその大部分を占めている一方、土木費では減価償却費の60,044円が大きいなど、各分野それぞれに特徴があります。

県民1人当たり行政コスト

平成16年3月31日現在住民基本台帳人口：1,496,929人

(単位 円)

	[行政コスト]	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	118,831	35.2	662	5,056	2,227	3,279	602	5,948	988	3,738	16,576	79,755				
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,943	2.7	50	385	170	250	46	453	75	284	1,168	6,062				
	小計	127,774	37.9	712	5,441	2,397	3,528	648	6,401	1,063	4,022	17,744	85,818				
2	(1) 物件費	13,878	4.1	94	2,805	1,143	940	232	1,203	794	1,180	1,989	3,499				
	(2) 維持補修費	2,851	0.8	1	62	1	7	5	187	0	2,020	239	329				
	(3) 減価償却費	83,679	24.8	1	1,121	641	400	22	17,019	696	60,044	1,550	2,186				
	小計	100,408	29.7	97	3,987	1,785	1,347	259	18,409	1,490	63,243	3,777	6,013				
3	(1) 扶助費	11,824	3.5			9,733	2,091										
	(2) 補助費等	55,691	16.5	135	4,524	19,303	5,737	695	5,088	3,193	443	131	4,805				11,636
	(3) 繰出金																
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	26,347	7.8		728	1,723	648		11,176	269	11,786		16				
	小計	93,861	27.8	135	5,252	30,759	8,476	695	16,263	3,463	12,229	131	4,821				11,636
4	(1) 災害復旧事業費	956	0.3											956			
	(2) 失業対策事業費																
	(3) 公債費(利子分のみ)	13,568	4.0												13,568		
	(4) 債務負担行為繰入																
	(5) 貸付金返還免除等	146	0.0			3	44						99				
	(6) 不納欠損額	905	0.3														905
	小計	15,574	4.6			3	44						99	956	13,568		905
行政コスト a	337,618	100.0	944	14,681	34,943	13,396	1,603	41,073	6,016	79,494	21,652	96,750	956	13,568	11,636	905	
(構成比率)	100.0		0.3	4.3	10.3	4.0	0.5	12.2	1.8	23.5	6.4	28.7	0.3	4.0	3.4	0.3	

1：人にかかるコスト、2：物にかかるコスト、3：移転支的コスト、4：その他のコスト

注：端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。